



平成 26 年度

事業報告書

学校法人 専修大学

学校法人専修大学 平成26年度事業報告書

【根拠条文】	私立学校法第47条
【事業年度】	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【法人名】	学校法人専修大学
【英訳名】	Senshu University Educational Foundation
【代表者】	理事長 日高 義博
【法人所在地】	〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8-1
【URL】	http://www.senshu-u.ac.jp/
【事務連絡先】	総合企画広報室 総合企画課 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8 電話 03-3265-5839

目次

理事長挨拶		1
建学の精神と21世紀ビジョン		2
沿革		3
I 法人の概要		
1 学校法人専修大学組織図(平成27年3月31日現在)		4
2 所在地(平成27年3月31日現在)		5
3 学生数(平成26年5月1日現在)		5
4 入学志願者数の推移(学部・学科)		7
5 役員・教職員の状況(平成27年3月31日現在)		7
II トピックス		
専修大学		9
石巻専修大学		11
III 事業の概要		
主な事業の目的・計画及び進捗状況		12
1 教育・研究力の強化		12
2 競争力のある大学の創造		14
3 学生支援の充実		15
4 ブランド力の強化		17
5 社会・地域貢献活動の充実		19
6 経営基盤の強化		20
7 専修大学北海道短期大学に係る対応		21
IV 決算の概要		
1 資金収支計算書		22
2 消費収支計算書		25
3 貸借対照表		27
4 学校法人会計について		29
V その他の資料		
1 平成26年度卒業・修了者数		30
2 卒業後の進路(学部・学科)		31
3 公開講座等の開講状況		32
4 平成26年度学費		34
5 国際交流協定校・国際交流組織間協定校(平成27年3月31日現在)		37
6 附属校		37



学校法人専修大学の平成 26 年度事業報告書をまとめましたので、ここに報告いたします。

本学は、21 世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、社会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めるとともに、骨太の大学改革に取り組んでいます。平成 26 年度は、策定した事業計画に基づき、教育・研究力の強化、競争力のある大学の創造、学生支援の充実、ブランド力の強化、社会・地域貢献活動の充実等に注力してまいりました。

専修大学は、魅力ある教育研究環境を再構築するべく、キャンパス整備を推進しました。生田キャンパスでは、グローバル人材を育成する教育寮としての専修大学国際交流会館が平成 26 年 4 月に竣工し、6 月より運用を開始しました。新たなスポーツ施設として建設を進めてきた生田第 1 体育寮・生田第 2 体育館は、平成 27 年 2 月に竣工しました。生田 2・3 号館跡地を活用する再開発計画については、大学院・教員研究室を中心とした高層棟校舎と学生のアクティブラーニング空間を中心とする低層棟校舎を建設する計画として設計を進め、平成 27 年 6 月から工事に着手することを予定しています。この校舎の完成により、生田キャンパスの景観がさらに新たなものになります。学士課程の教育については、教育の質的向上を図るため、平成 26 年度入学者に、新たな学士課程教育(新カリキュラム)を導入しました。新カリキュラムは、「転換教育課程(専修大学入門科目)」「導入教育課程(専修大学基礎科目)」「教養教育課程(教養科目)」及び「専門教育課程(専門科目)」の 4 領域からなる 3 層で構成され、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、かつカリキュラム編成上における教養教育と専門教育の有機的連携を実現しております。さらに、新たな授業支援システム「Course Power」及び教育・研究用コンピューターシステムを平成 26 年 4 月に本稼働させました。大学院は、研究科委員会や大学院改革検討委員会を中心に、新たなコースの設置、授業科目の見直し等について検討を行い、経済学研究科では修士課程(神田夜間開講コース)にエコノミックリサーチコースを平成 28 年度に設置すべく準備を進めております。さらに、法学研究科は平成 27 年度からの修士課程法学専攻の授業科目名称変更、通年講義科目の半期化などの変更を行いました。研究力の強化にあたっては、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に選定された研究プロジェクトをはじめとする 6 つの研究拠点を展開させました。また、新たなプロジェクトの採択や外部研究費の獲得増加に向けた支援体制を強化し、平成 26 年度の科学研究費助成事業採択件数は、新規と継続を併せて前年度比 21.1%増となっています。また、公益財団法人大学基準協会の大学評価(認証評価)を受け、審査の結果、同協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けました。今後とも、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」の具体的推進と、「学生を基本に据えた大学づくり」による積極的な大学運営を進めていく所存です。

石巻専修大学は、経営学部において、震災後の東北地方の人材ニーズにこたえるべく、経営学の幅広い専門知識と実践力を培い、社会の即戦力たりうる「問題解決型」人材の育成をめざす新 5 コース制(10 履修モデル)を開始しました。これにより、平成 25 年度に設置した人間学部、学科改組した理工学部とあわせ 3 学部がすべて新教育体制となりました。キャンパス整備については、学内に建設を進めてきたワンルームタイプの都市型学生寮「石巻専修大学ユニバーシティハウス」が、平成 27 年 3 月に竣工し、3 月 27 日から入寮を開始しました。大学の特色のひとつである地域貢献については、「復興大学」等の事業や石巻圏域の教育・学術の振興を推進するとともに、平成 26 年度学事暦より 8 月 1 日を地域貢献日に設定し、石巻地方最大の夏の催し『川開き祭り』を全学的な大学行事と位置づけました。第 88 回石巻川開き祭りに向けては「地域貢献日活動プロジェクト」を立ち上げて準備を進め、「流燈関係ボランティア」「大縄引き」「孫兵衛競漕(一般)」「大漁踊り」「火花屑拾いボランティア」等の行事に学生・教職員が参加し、地域の活性に貢献しました。

グローバル化や情報化の進展に伴う社会の急激な変化、また、3 年後から再び加速する 18 歳人口の減少により、大学間競争が一層の激しさを増すことは必至です。しかし、本学は法人と教学が一体となり、大学としての品格を保ちながら、従前にも増して「社会知性の開発」に専心し、「大学改革の時代」を乗り越えていく所存です。

学校法人専修大学理事長

日高義博





建学の精神と 21 世紀ビジョン

専修大学は、1880 年(明治 13 年)に相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の 4 人の青年たちによって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約 8 年の勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、日本語により経済学や法律学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治 10 年代は、明治政府による法律の整備が進み、憲法制定や条約改正を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21 世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を 21 世紀ビジョンに据えました。「社会知性の開発」をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ずから異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取り組みがなされています。



相馬 永胤
(そうま ながたね)



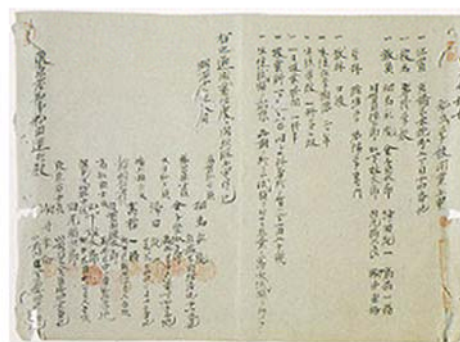
田尻 稲次郎
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎
(めがた たねたろう)



駒井 重格
(こまい しげただ)



専修学校(専修大学の前身)の開業上申

専修大学 21 世紀ビジョン

「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球の視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

※掲載した「開業上申」は東京都公文書館、目賀田種太郎(写真)は大垣市奥の細道むすびの地記念館が所蔵。

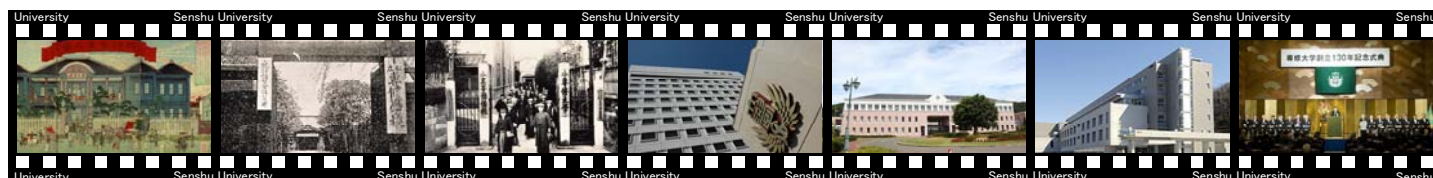


1880年	明治13年	日本語による経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）設立 ※1 京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2
1885年	18年	神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3
1903年	36年	専門学校令による専修学校となる
1913年	大正2年	校名を私立専修大学と改称
1919年	8年	校名を専修大学と改称
1922年	11年	大学令により大学として認可
1923年	12年	大学令による専修大学を設置、経済学部を開設
1927年	昭和2年	法学部設置
1948年	23年	川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装
1949年	24年	学制改革による新制大学となり商経学部・法学部の2学部で発足
1952年	27年	大学院経済学研究科修士課程設置
1954年	29年	大学院法学研究科修士課程設置
1955年	30年	大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置
1962年	37年	経営学部設置
1963年	38年	商経学部を経済学部と改称
1965年	40年	商学部設置
1966年	41年	文学部設置
1968年	43年	農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学
1971年	46年	大学院文学研究科修士課程設置
		大学院文学研究科博士課程設置
1973年	48年	専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組
1975年	50年	大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置
1977年	52年	大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置
1979年	54年	創立100年記念式典を日本武道館で挙げる
1983年	58年	専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置
1989年	平成元年	理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学
1993年	5年	石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置
1995年	7年	石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置
1997年	9年	石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置
2001年	13年	ネットワーク情報学部設置
2003年	15年	専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更
2004年	16年	専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置
2006年	18年	専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組
2009年	21年	専修大学サテライトキャンパス設置
2010年	22年	人間科学部設置
2013年	25年	石巻専修大学人間学部設置
2014年	26年	専修大学国際交流会館・生田第1体育寮・生田第2体育館の竣工 石巻専修大学ユニバーシティハウス（学生寮）の竣工

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済専門学校であり、初の私立法律専門学校であった。この当時法律学を教える高等教育機関は、東京大学の法学部と司法省の法学校の2つにすぎず、英語や仏語で教授していたのに対し、専修学校は日本語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、東京都中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏（旧京橋区木挽町2丁目14番地）には専修大学発祥の地碑が建立されている。

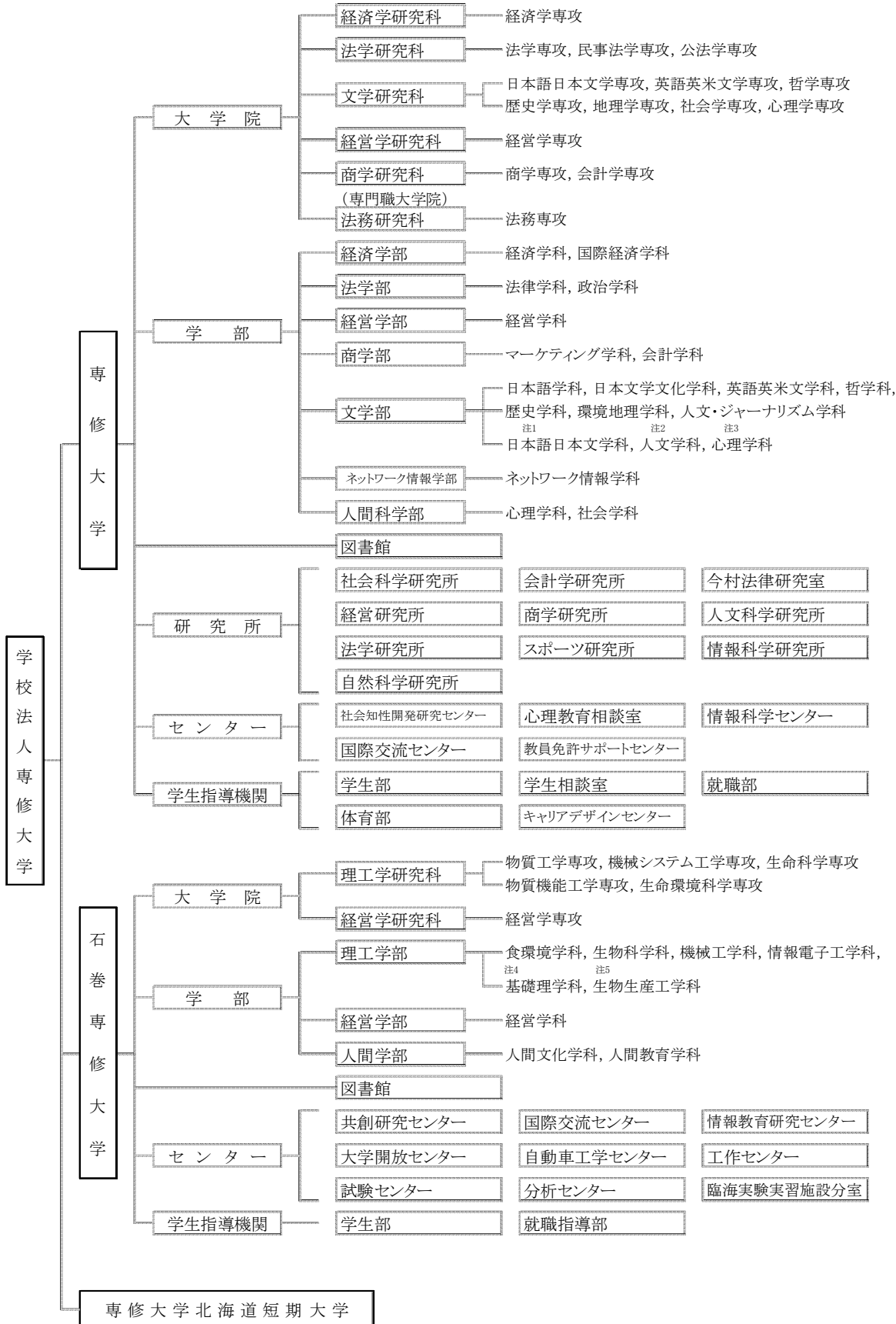
※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用にしたことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえば専修学校を意味することとなった。





I 法人の概要

1 学校法人専修大学組織図(平成27年3月31日現在)



専修大学北海道短期大学は、平成23年度以降の学生募集を停止し、廃止手続を進めている。

注1: 日本語日本文学科は、平成22年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注2: 人文学科は、平成22年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注3: 心理学科は、平成22年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注4: 基礎理学科は、平成25年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注5: 生物生産工学科は、平成25年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

2 所在地(平成 27 年 3 月 31 日現在)

- (1) 専修大学
 神田キャンパス 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3-8
 生田キャンパス 〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1
 サテライトキャンパス 〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸 2130-2
 伊勢原総合グラウンド 〒259-1111 神奈川県伊勢原市西富岡 163
- (2) 石巻専修大学
 石巻キャンパス 〒986-8580 宮城県石巻市南境新水戸 1
- (3) 専修大学北海道短期大学
 美唄キャンパス 〒079-0197 北海道美唄市字美唄 1610-1
- (4) セミナーハウス・研修館
 箱根セミナーハウス 〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝 103-38
 伊勢原セミナーハウス 〒259-1111 神奈川県伊勢原市西富岡 1080-1
 軽井沢セミナーハウス 〒389-0113 長野県北佐久郡軽井沢町南軽井沢 1398
 山中湖セミナーハウス 〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中字南中原 273-18
 富士山中湖セミナーハウス 〒401-0502 山梨県南都留郡山中湖村平野字切詰 479-56
 御宿セミナーハウス 〒299-5105 千葉県夷隅郡御宿町岩和田 705
 生田研修館 〒214-0031 神奈川県川崎市多摩区東生田 1-12-9
 専修大学国際交流会館 〒214-0032 神奈川県川崎市多摩区枡形 6-22-19
 相馬記念会館 〒079-0197 北海道美唄市字美唄 1610-1

3 学生数(平成 26 年 5 月 1 日現在)

(1) 専修大学

(学部)

区分	学 部	学科〔専攻〕	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	
一 部	経済学部	経済学科	480	1,920	555	2,355	
		国際経済学科	200	800	232	961	
	法学部	法律学科	550	2,200	669	2,698	
		政治学科	150	600	172	686	
	経営学部	経営学科	530	2,120	610	2,512	
	商学部	マーケティング学科	440	1,760	540	2,189	
		会計学科	220	880	240	1,024	
	文学部	日本語日本文学科					
			日本語学専攻	—	—	—	10
			日本文学文化専攻	—	—	—	6
			日本語学科	70	280	79	325
			日本文学文化学科	110	440	135	539
			英語英米文学科	140	560	148	686
		人文学科					
			哲学人間学専攻	—	—	—	7
			歴史学専攻	—	—	—	13
			環境地理学専攻	—	—	—	4
			社会学専攻	—	—	—	7
			哲学科	70	280	86	321
			歴史学科	130	520	137	593
			環境地理学科	50	200	54	249
		人文・ジャーナリズム学科	90	360	119	443	
		心理学科	—	—	—	2	
	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	230	920	257	1,065	
	人間科学部	心理学科	70	280	72	313	
		社会学科	120	480	136	565	
	一 部 計		3,650	14,600	4,241	17,573	
二 部	経済学部	経済学科	100	400	101	470	
	法学部	法律学科	150	600	116	633	
	商学部	マーケティング学科	100	400	105	475	
	二 部 計		350	1,400	322	1,578	
	学 部 合 計		4,000	16,000	4,563	19,151	

※文学部日本語日本文学科は、平成22年4月から学生募集停止

※文学部人文学科は、平成22年4月から学生募集停止

※文学部心理学科は、平成22年4月から学生募集停止

(大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員
修士	経済学	経済学	30	60	13	36
		法学	25	50	8	14
	文学	日本語日本文学	10	20	9	21
		英語英米文学	5	10	2	5
		哲学	5	10	4	8
		歴史学	10	20	8	17
		地理学	5	10	3	5
		社会学	5	10	2	4
		心理学	10	20	18	30
	経営学	経営学	20	40	7	20
	商学	商学	10	20	2	8
		会計学	15	30	17	32
	修士課程計			150	300	93
博士後期	経済学	経済学	3	9	1	7
	法学	民事法学	3	9	0	2
		公法学	3	9	1	2
	文学	日本語日本文学	3	9	2	10
		英語英米文学	2	6	0	3
		哲学	2	6	0	2
		歴史学	5	15	0	13
		地理学	3	9	0	0
		社会学	3	9	0	4
	心理学	3	9	0	9	
	経営学	経営学	3	9	1	1
商学	商学	2	6	2	4	
	会計学	2	6	2	3	
博士後期課程計			37	111	9	60
大学院合計			187	411	102	260

(専門職大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員
専門職学位	法務	法務	55	165	19	66

※収容定員について

修業年限は、法学未修者が3年、法学既修者が2年であるため、平成26年度の実収容定員は135名となる。

(2) 石巻専修大学

(学部)

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学者数	現員
理工学部	基礎理学科	0	8	146	0	68
	機械工学科	40	8	186	29	133
	情報電子工学科	40	8	186	24	115
	生物生産工学科	0	8	106	0	98
	食環境学科	40		80	17	41
	生物科学科	40		80	74	137
経営学部	経営学科	200	35	950	117	518
人間学部	人間文化学科	40		80	12	19
	人間教育学科	40		80	39	63
学部合計		440	67	1,894	312	1,192

※理工学部食環境学科、生物科学科は平成25年4月設置

※理工学部基礎理学科、生物生産工学科は平成25年度募集停止

※人間学部は平成25年4月設置

(大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員
修士	理工学	物質工学	5	10	0	3
		機械システム工学	5	10	2	2
		生命科学	5	10	3	8
	経営学	経営学	5	10	0	3
修士課程計			20	40	5	16
博士後期	理工学	物質機能工学	3	9	0	0
		生命環境科学	3	9	1	3
	経営学	経営学	3	9	1	3
博士後期課程計			9	27	2	6
大学院合計			29	67	7	22

4 入学志願者数の推移(学部・学科)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
専修大学	38,169	39,834	36,454	35,194	33,388
石巻専修大学	613	522	601	825	879

5 役員・教職員の状況(平成27年3月31日現在)

(1) 役員

総長 (空席)
 理事長 日高 義博
 専務理事 富山 尚徳
 常務理事 市川 辰雄 佐藤 猛 田中 實 松木 健一 湯浅 敏明
 理事 甘竹 秀雄 内山 哲朗 江原 淳 岡村 誠男 小野 博良
 工藤 正義〔専修大学北海道短期大学長〕 坂田 隆〔石巻専修大学長〕
 坂本 武憲 佐々木 重人 白藤 博行 長野 宏 波岡 實
 馬場 杉夫 廣瀬 玲子 宮岡 孝之 桃野 直樹 矢野 建一〔専修大学長〕
 山上 精次
 常勤監事 今野 健吾
 監事 小宮 多喜次 瀧本 和男

(五十音順)

(2) 評議員

学校法人専修大学寄附行為第23条第1項による選任区分	現員数
第1号 総長(寄附行為第5条の規定による推戴がある場合のみ)・学長・短期大学長	3
第2号 卒業生のうちから評議員会において選任された者	42
第3号 職員のうちから理事会において選任された者	22
第4号 学識経験者として、理事会において選任された者	11

(3) 顧問

現員数 2人

(4) 教員

専修大学

	専任						兼任		合計
	教授	准教授	講師	助教	特任教員	計	客員教員・非常勤講師	任期制助手	
経済学部	62	7	4			73	124		197
法学部	42	19	3	2		66	108		174
経営学部	32	19	3	1	1	56	88		144
商学部	53	14	7	1		75	92		167
文学部	70	13	1	2	2	88	167	4	259
ネットワーク情報学部	17	8	3		1	29	67		96
人間科学部	19	8	1			28	56		84
法科大学院	16	3	1			20	22		42
計	311	91	23	6	4	435	724	4	1,163

※学長は、文学部教授に含む。

※商学部教授には、大学院専任教員（商学研究科）1名を含む。

※経済学部兼任1名、経営学部兼任1名、人間科学部兼任1名は、非常勤嘱託を兼ねており、それぞれに計上する。

※経済学部兼任には、客員教員（経済学研究科）2名、大学院客員教員（経済学研究科）4名を含む。

※文学部兼任には、客員教員1名を含む。

※法科大学院兼任には、法科大学院客員教員14名を含む。

※兼任教員は、年度途中で退職した教員を除き、平成26年度に在職した教員数を計上している。

石巻専修大学

	専任						兼任		合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	特命教員・客員教員・非常勤講師	非常勤助手	
理工学部	33	7	2	1	1	44	33		77
経営学部	17	5		1		23	17		40
人間学部	20	7		3		30	34		64
計	70	19	2	5	1	97	84	0	181

※学長は、理工学部教授に含む。

※理工学部教授には、特任教授1名を含む。

※理工学部准教授には、特任准教授1名を含む。

※経営学部教授には、特任教授2名を含む。

※人間学部教授には、特任教授2名を含む。

※人間学部准教授には、特任准教授2名を含む。

※理工学部兼任には、特命教員1名及び客員教員1名を含む。

※経営学部兼任には、特命教員3名及び客員教員1名を含む。

※人間学部兼任には、客員教員4名を含む。

(5) 職員

専修大学

区分	人数
実習助手	2
職員	311
常勤嘱託	35
特別嘱託	9
非常勤嘱託	176
雇員	86
計	619

石巻専修大学

区分	人数
職員	28
特別職員	1
常勤嘱託	9
特別嘱託	1
非常勤嘱託	4
雇員	5
計	48

※職員には、専修大学北海道美唄事務所勤務者2名を含む。

※常勤嘱託には、専修大学北海道美唄事務所勤務者3名を含む。

※非常勤嘱託には、社会知性開発研究センターPD（ポスト・ドクター）・RA（リサーチ・アシスタント）及び専修大学北海道美唄事務所勤務者2名を含む。

※非常勤嘱託を複数発令されている者は、発令件数分計上する。

【専修大学・石巻専修大学】

東京オリンピック・パラリンピックに向け連携協定を締結

専修大学・石巻専修大学は、平成26年6月23日に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結した。

今後は、五輪教育の推進、事前合宿や練習場所の提供、学生のボランティア参加など大学の教育力や資源を活用して2020東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて協力する。



【専修大学】

サッカー部の活躍

専修大学サッカー部は、関東大学サッカートーナメント大会兼総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント関東予選(開催日:平成26年5月31日から6月8日 開催地:静岡県時之栖スポーツセンターほか)で初優勝を果たした。

また、関東大学サッカーリーグ戦においても、優勝を果たし、昭和30年~33年の早稲田大学以来56年ぶり史上4校目の4連覇を達成した。



バレーボール部の活躍

専修大学バレーボール部は、東日本バレーボール大学選手権(開催日:平成26年6月19日から22日 開催地:墨田区総合体育館ほか)において、昭和22年の創部以来、初の優勝に輝いた。個人では藤中謙也さん(経営学部3年次)が優秀選手賞を受賞した。



アクサ生命保険株式会社寄付講座 大学で初の開講

平成26年6月23日に、アクサ生命保険株式会社の幸本智彦副社長が、経営学部寄付講座(担当:加藤茂夫教授、前期)に登壇、「社会保障の現状と課題」をテーマに講演した。本寄付講座は、同社の経営陣と幹部から生命保険会社の仕組み、役割、使命などを学び、生命保険の深層に触れる貴重な機会であるとともに、学生がライフプランを設計する際の指針となることも目的としている。同社が大学で寄付講座を開催するのは初めてとなる。



大規模防災訓練の実施

専修大学は、平成26年6月27日に、生田キャンパスにおいて、学生・教職員など7,700人が参加する防災訓練を実施した。9号館に設けられた災害対策本部では、被災状況の情報収集訓練がなされ、神田キャンパスの同対策本部への情報伝達も行われた。

また、多摩消防署の協力により起震車による地震体験、煙ハウス体験、消火器やAED(自動体外式除細動器)の操作体験訓練も行われ、近隣に住む方々も参加。この訓練実施にあたり、本学のボランティア推進委員会の傘下団体「SIV」(専修生田ボランティア)のメンバー15人が協力した。



ロシアとオランダから学生が相次いで来学

平成26年7月5日に、モスクワ大学武道クラブのメンバー17人が生田キャンパスを訪問、専修大学合気道部50人と合同稽古を行った。モスクワ大武道クラブ主将のボリス・ジリンスキーさん(外国語・地域研究学部修士1年)は、旧ソ連時代モスクワで合気道の指導を始めた故高柳清孝さん(昭44商)の孫弟子に当たる。このたびの訪日は、日露青年交流センターの短期招聘事業によるもので、「ぜひ、恩師ゆかりの専大を訪ねたい」というジリンスキーさんらの要望で合同稽古が実現した。稽古のあとは、茶道文化研究会によるお茶会と交流会も催された。



また、平成26年7月15日にオランダのアイントホーフェン工科大学の学生ら30人が生田キャンパスを訪れ、ネットワーク情報学部の学生らと交流した。



経済学検定試験(ERE)において好成績

全国の学生、社会人を対象に経済学の数理的・理論的な基礎知識の習得度と応用能力のレベルを判定する「経済学検定試験(ERE)」において行われるミクロ・マクロ「第21回大学対抗戦」(平成26年7月6日実施)に専修大学のチームが初出場し、「経済学検定演習講座Aチーム」が準優勝を果たした。さらに続く「第22回大学対抗戦」(平成26年12月7日実施)において「経済強化ハイレベルAチーム」が優勝を果たした。

バドミントン部 世界学生選手権 準優勝

第14回世界学生選手権大会(開催日:平成26年7月24日から29日 開催地:スペイン・コルドバ)において、浦谷夏未さん(商学部4年次)・篠田未来さん(文学部4年次)ペアが女子ダブルスで準優勝に輝いた。

「課題解決型インターンシップ」の成果発表会

平成 26 年 11 月 2 日、キャリアデザインセンターが主催する「課題解決型インターンシップ」の成果発表会が生田キャンパスで開催され、150 人を超える学生や関係者らが来場した。会場には今年度実施した 16 テーマの活動を報告するポスターや成果物が展示された。発表した学生たちは 6 カ月間にわたる取り組みの成果を報告した。



野球部・ラグビー部の 1 部復帰、アメリカンフットボール部の TOP8 昇格

専修大学野球部は、東都大学野球秋季リーグ戦(2 部 開催日:平成 26 年 9 月 6 日から 10 月 21 日 開催地:各大学グラウンド)を 9 勝 3 敗の勝ち点 4 で優勝。この結果、1 部 6 位の青山学院大学との 1 部 2 部入れ替え戦(開催日:平成 26 年 11 月 8 日から 11 日 開催地:神宮球場)に臨み、2 勝 1 敗で平成 25 年春以来となる 4 季ぶりの 1 部復帰を果たした。

また、専修大学ラグビー部は、関東大学ラグビーリーグ戦の 1、2 部入れ替え戦(開催日:平成 26 年 12 月 13 日 開催地:熊谷スポーツ文化公園ラグビー場)で 1 部 7 位の日本大学を 30-24 で下し、平成 14 年以来となる 13 年ぶりの 1 部復帰が決まった。さらに、専修大学アメリカンフットボール部は、関東大学アメリカンフットボールリーグ戦のチャレンジマッチ(入れ替え戦)(開催日:平成 26 年 12 月 13 日 開催地:アミノバイタルフィールド)に出場。1 部リーグ TOP8 の立教大学に 10-8 で勝利し、TOP8 昇格を果たした。



ゴルフ部 朝日杯争奪日本学生選手権 優勝

朝日杯争奪日本学生選手権(開催日:平成 26 年 10 月 28・29 日 開催地:こだまゴルフクラブ(埼玉県本庄市))において、小浦和也さん(商学部 4 年次)が 2 年ぶり 2 度目の優勝を飾った。

また、九州アマチュア選手権(開催日:平成 26 年 5 月 13 日から 16 日 開催地:ザ・クイーンズヒルゴルフクラブ(福岡県糸島市))においても初優勝を果たした。



馬場ゼミチームが最優秀賞

神奈川経済同友会が主催する「第 11 回神奈川産学チャレンジプログラム」の表彰式が平成 26 年 12 月 18 日にパシフィコ横浜会議センターにて行われ、経営学部・馬場杉夫ゼミの長坂優美さん、芦田拓也さん、甲斐由加里さん、遠藤鉦太郎さんの 3 年次チームが最優秀賞を受賞した。馬場杉夫ゼミの 4 名は、京急ストアの課題「スーパーマーケットに求められる人材開発について」に取り組み高い評価を得た。優秀賞を受賞したのは、経営学部・森本祥一ゼミ(2 チーム)、経営学部・関根純ゼミ(3 チーム)、経営学部・矢澤清明ゼミ(2 チーム)、商学部・鹿住倫世ゼミ(1 チーム)の 8 チーム。

神奈川産学チャレンジプログラムは、神奈川県内の大学と神奈川経済同友会に加盟する企業とが協同し、産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペ。本年度は、28 企業からの 32 テーマに 18 大学 229 チームが応募し、本学からは最多の 46 チームが参加した。

卓球部 国際大会で活躍

「2015 サフィール国際オープン」(開催日:平成 27 年 2 月 18 日から 22 日 開催地:スウェーデン・オレボロ)において、田添健汰さん(商学部 1 年次)が U21 男子シングルスで優勝を果たした。また ITTF ワールドツアー・ベラルーシオープン(開催日:平成 26 年 8 月 21 日から 24 日 開催地:ミンスク)においても、田添健汰さんが U21 男子シングルスで準優勝を果たした。さらに、フィンランドオープン 2014(開催日:平成 26 年 12 月 4 日から 7 日 開催地:ロホヤ)において、鈴木李茄さん(商学部 2 年次)が女子シングルスで 3 位、田添健汰さんが男子シングルスで 4 位に入賞した。



広渡清吾法学部教授にドイツから勲章

広渡清吾法学部教授は、長年にわたるドイツ法の研究、日独の学術交流、特に若手研究者の育成における顕著な功績によりドイツ連邦共和国大統領からドイツ連邦共和国功労勲章一等功労十字章が授与された。

広渡教授は京都大学法学部卒業。東京大学社会科学研究所長、同副学長などを経て、平成 21 年専修大学法学部教授。平成 23 年には日本学術会議会長を務めた。専門は基礎法学(ドイツ法、比較法社会論)で、本学では「ヨーロッパ大陸法」などを担当。日本ドイツ学会理事長や日本フンボルト協会理事長を務めるなど、日本とドイツの架け橋を担ってきた。伝達式は平成 27 年 2 月 27 日にドイツ連邦共和国大使公邸で行われ、ハンス=カール・フォン・ヴェアテルン駐日大使が広渡教授の襟に勲章を授けた。



【石巻専修大学】

全国大学対抗簿記大会(2014年春季)団体2級の部で優勝

2014年春季第53回全国大学対抗簿記大会(開催日:平成26年5月31日)主催:資格の大原・大原大学院大学、後援:イタリア大使館、日本公認会計士協会、東京税理士会)において、石巻専修大学のサークル「石鳳会計研究会」が団体戦2級の部で優勝を果たした。石鳳会計研究会はサークル結成後、通算10回目の快挙となる。

自動車技術独創アイデアコンテストで優秀賞

第24回自動車技術独創アイデアコンテスト(開催日:平成26年6月14日)主催:自動車技術会東北支部)において、歸山祐史(カエリヤマユウジ)さん(理工学研究科機械システム工学専攻1年次)が優秀賞を受賞した。歸山さんは「自動危険信号点灯装置」をテーマに、夜間の事故発生時に衝撃で自動車のバッテリーが故障し電源が遮断されても、別に搭載した専用の電源とセンサーで自動的にハザードランプを点灯させて、二次的な事故を防止する仕組みを考案した。



手作り自動車省燃費競技大会で優勝

第25回手作り自動車省燃費競技大会(開催日:平成26年9月13日)開催地:宮城県運転免許センター(仙台市泉区)主催:自動車技術会東北支部)において、理工学部機械工学科自動車工学コースの山本研究室(指導:山本憲一教授)の4年次生が出場し、念願の初優勝を果たした。この大会は、排気量50ccの手作り自動車を使用して、平均時速25キロ以上で633mのコースを20周(12.66km)走行し、燃費を競うもので、「高校の部」、「大学・高専の部」に6チーム11台が出場。山本研究室が制作した『奥津男子(オクツボーイ)』号は、燃費255.95km/lという好記録を出し見事優勝した。



「長崎がんばらんば国体(カヌースプリント競技)」で入賞

平成26年長崎がんばらんば国体のカヌースプリント競技(開催日:平成26年10月16日)開催地:長崎県諫早市)において、男子成年カヤックシングル200m種目で中島勇一郎さん(理工学部3年次)が39秒45のタイムで見事4位に入賞した。



「食べて応援しよう！」賞を受賞 フード・アクション・ニッポン アワード2014

石巻専修大学は、「第6回フード・アクション・ニッポン アワード2014」(フード・アクション・ニッポン アワード2014実行委員会主催・農林水産省共催)において「食べて応援しよう！賞」を受賞した。経営学部石原慎士ゼミが行っている「石巻・飯野川発サバだしラーメンの開発」が、東日本大震災被災地の食と農の復興に貢献した取り組みと評価されての受賞となった。

また、このラーメンは即席カップ麺「マルちゃん サバだしラーメン」として平成26年12月1日に東洋水産株式会社より発売された。



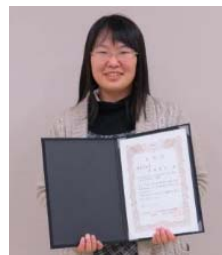
「社会人基礎力育成グランプリ」北海道・東北地区予選会で優秀賞

平成26年11月30日に、「社会人基礎力育成グランプリ2015」(社会人基礎力協議会主催・経済産業省共催)北海道・東北地区予選会が仙台市で開催され、石巻専修大学経営学部山崎泰央ゼミのグループ(4名)が優秀賞を受賞した。出場したゼミ生4名は、「シャインズシャドウ〜被災者を支える大きな影〜」をテーマに発表。「被災地をつなぐこと、震災を風化させないこと」を目的にゼミで取り組んでいる「リンクハーツプロジェクト」(復興ボランティア学ワークショップ)の2つの活動に高い評価を得た。



日本水環境学会優秀発表賞を受賞

第2回日本水環境学会東北支部研究発表会「第1部社会人・大学院生部門」(開催日:平成27年1月10日)開催地:東北工業大学)において、齊藤愛実さん(理工学研究科生命科学専攻1年次)が「東日本大震災による奥松島の干潟の環境の変化と生物相への影響」をテーマに発表し、優秀発表賞を受賞した。



「テイラー・アンダーソン記念基金」から図書と本棚贈られる

米国の「テイラー・アンダーソン記念基金」から石巻専修大学に図書と本棚が寄贈され、12月2日に寄贈式が行われ平成27年3月11日に設置された。同基金は石巻市内の小・中学校で英語を教え、東日本大震災で津波に巻き込まれ亡くなったテイラー・アンダーソンさん(米国・バージニア州出身)の遺志を継ぎ設立され、被災地の学生や子供たちへの支援活動を行っている。

また、同基金からはテイラーさんの母校であるランドルフ・メイコン大学(米国・バージニア州)との交流事業も提案されている。基金を活用して両校の学生らを相互に派遣するもので、岡野知子国際交流センター長を交え、意見交換が行われた。



水野純理工学部准教授・高橋智理工学部准教授が共同執筆した論文が The SIJ の2014 最高論文に選ばれる

水野純理工学部准教授(ファーストオーサ(筆頭著者))と高橋智理工学部准教授が共同執筆し、査読付国際学術論文誌「The SIJ Transactions on Computer Science Engineering & its Applications (CSEA)」に投稿した論文が、2014年度の最高論文(Selected as a Best Manuscript among Published Manuscripts in 2014)のひとつに選ばれ、「Special Annual Issue 2014」に掲載された。



Ⅲ 事業の概要

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」のもと、教育・研究体制の改革に取り組むとともに、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に大学運営を行っている。

平成26年度は、「教育・研究力の強化」「競争力のある大学の創造」「学生支援の充実」「ブランド力の強化」「社会・地域貢献活動の充実」等7点を事業計画の重点事項に掲げ、教育の質向上に資する改革推進、修学環境や学生支援体制の充実強化を図った。

主な事業の目的・計画及び進捗状況

1 教育・研究力の強化

(1) 学士課程教育における教育課程の構築

【専修大学】

① 新たな学士課程教育の導入

専修大学は、学士課程教育の質的向上を図るため、平成25年から準備を進めてきた、新たな学士課程教育を導入した。

新課程のカリキュラムは、「転換教育課程(専修大学入門科目)」「導入教育課程(専修大学基礎科目)」「教養教育課程(教養科目)」及び「専門教育課程(専門科目)」の3層・4領域で構成され、学部の枠を超えた全学規模の展開を行っている。

カリキュラムの運営は、平成26年度から発足した「全学カリキュラム協議会」等の委員会が中心となり、各学部と連携を図りつつ円滑な運用を進めた。

② キャリア教育の強化

専修大学は、平成26年度に導入した新たな学士課程教育において、「導入教育課程(専修大学基礎科目)」に「キャリア入門」を開講した(経済学部・法学部・経営学部・商学部は必履修科目、文学部・ネットワーク情報学部・人間科学部は選択科目として全22展開)。

③ 教育開発支援の強化

専修大学は、授業の内容及び方法の改善に資する組織的な研修会や研究を円滑に行うため、教育開発支援委員会を中心として、新任教員対象の教育支援説明会の実施、基礎学力テストの実施等を行った。さらに、平成27年度から実施する「大学生基礎力調査」の実施体制等の検討、教育の質的転換及び学修環境の充実を目的としたTA・SA制度の改善の検討、GPA制度についての『学修ガイドブック』掲載用共通原稿の作成及び制度活用案の検討を進めた。

④ 新授業支援システムの本稼働

専修大学は、授業支援システム「RENANDI」(平成19年度導入)に代わる新たな授業支援システム「Course Power」を平成26年度から本稼働させた。さらに、授業支援システムと教学事務システムのシステム間連携(履修情報等の自動更新)を強化し、第1回目の授業から授業支援システムの利用を可能にした。

⑤ 教育・研究用コンピューターシステムの本稼働

専修大学は、新教育・研究用コンピューターシステムを平成26年度から本稼働させた。

新システムはCALL教室パソコン、図書館利用者用パソコン(情報検索用及びOPAC用)、就職資料室パソコン等を含む学内の学生用パソコン全てを統合させた大規模システムであり、大学全体での教育・研究用コンピューターシステムの効率的な導入及び運用管理を実現した。

【石巻専修大学】

① 初年次教育の強化

石巻専修大学は、新入生の大学における学修や生活への早期適応、人間関係の構築、能動的な学修姿勢の定着にむけて、平成27年度入学予定者に全学教務委員会の共通課題による入学前教育を実施した。平成26年度入学者には、「オリエンテーションセミナー」、「基礎ゼミナール」(学科により名称が異なる)、導入科目、習熟度別授業、各種相談・指導の仕組み(クラス担任・学科主任、オフィスアワー、学習支援室、学生相談室等)について、内容の充実ときめ細かな支援を推進し、初年次教育の充実に努めた。

② GPA・CAP制度の定着と運用

石巻専修大学は、GPA制度・CAP制度を厳格な成績評価のための制度として平成25年度に導入した。平成26年度は教務ガイダンス、基礎ゼミナール等を通じて、両制度に対する理解促進を図った。

また、GPAの修学指導等への活用として、在学生特別奨学生選考の基礎資料の1つとした。

③ 授業評価の実施

石巻専修大学は、授業改善のための取り組み結果を検証し、次なる改善に向けた検討課題を見極めることを目的とした全学的な授業評価アンケートを実施した(実施期間:前期授業 平成26年7月7日から31日 後期授業 11月17日から平成27年1月30日 実施対象教員数(専任・兼任):前期 120名 後期 119名)。

また、公開授業、検討会、教員セミナー等も積極的に実施し、教育方法の改善を図った。

(2) 大学院教育の質の保証・向上

【専修大学】

専修大学大学院は、「第2次大学院教育振興施策要綱」(平成23年8月5日文部科学大臣決定)を指針として、研究科委員会や大学院改革検討委員会を中心に、新たなコースの設置、授業科目の見直し等について検討を行った。

経済学研究科では修士課程(神田夜間開講コース)にエコノミックリサーチコースを平成28年度に設置すべく学内手続きと準備を進めている。

また、法学研究科は平成27年度からの修士課程法学専攻の授業科目名称変更、通年での講義科目を半期化する変更を行った。

(3) 法科大学院教育の質保証

【専修大学】

専修大学法科大学院は、平成 26 年度において①法科大学院の入学人数の確保と質と多様性の確保②法科大学院修了者の質の保証(司法試験の合格者増)③公的支援確保の 3 点を中心に事業を推進した。

平成26年 司法試験合格者数等 (人)

出願者数	受験者数	短答式試験の合格に必要な成績を得た者	最終合格者数
147	131	68	7

(4) 研究拠点等の創出・強化

【専修大学】

専修大学社会知性開発研究センターは、「社会知性の開発」を達成するために、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進している。本センターが平成 26 年度に推進した研究拠点は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に選定された研究プロジェクトをはじめとする次の 6 拠点である。

■心理科学研究拠点

「融合的心理学の創成：心の連続性を探る」
(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

■古代東ユーラシア研究拠点

「古代東ユーラシア世界の人流と倭国・日本」
(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

■ソーシャル・ウェルビーイング研究拠点

「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究
コンソーシアムの構築」
(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

■アジア産業研究拠点

「メコン諸国における経済統合の中小企業への影響
についての研究-「ASEANサプライチェーン」
の観点から-」
(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

■国際経営研究拠点

「メコン地域五カ国域内における現地中小企業の
貿易活動の調査」
(川崎商工会議所との共同事業)

■日中企業連携研究拠点

「川崎中小製造業の高度化に向けた可能性調査
-中国長江デルタなどに見る事例研究-」
(川崎市との共同事業)

【石巻専修大学】

石巻専修大学共創研究センターは、大学と地域自治体や企業とが「共に創る」をキーワードに緊密に連携し、地域課題の解決に向けた研究プロジェクトの企画、調査・研究を推進している。

平成 26 年度に推進した「プロジェクト事業(研究プロジェクト・社会還元事業)」は、以下の 9 事業である。

平成26年度 共創研究センター「プロジェクト事業」
研究プロジェクト

研究課題	研究期間
東日本大震災による被災と学生の健康指標等の関係に関する調査研究	H26. 6. 1 ～ H27. 3. 31
石巻まちあるきコースマップの制作	
極低濃度の放射性セシウムの濃縮法の検討とその応用	
石巻市の食文化を生かした製品開発の方策に関する研究	
メディアミックスによる地域活性化手法の構築	
石巻市における交通事故情報共有システムの開発	
GPSおよび遺伝子解析によるニホンジカ駆除法の確立	

社会還元事業

研究課題	研究期間
ノーパデイズ・パーフェクト・プログラムによる育児支援	H26. 6. 1～ H27. 6. 31
ISU健康支援プログラムの石巻地域への展開	

(5) 学外研究費の獲得

【専修大学】

専修大学は、科学研究費助成金事業の応募・採択件数の拡大に向け、募集説明会の開催のほか、研究計画書作成説明会を実施するなど支援を強化した。平成 26 年度は、新規申請件数 72 件、新規採択件数 30 件。採択率は 41.7%で、新規応募件数が 50 件以上の国公立大学を含む全ての研究機関の中で 9 位(平成 26 年 10 月 10 日に文部科学省から公表)となった。さらに、新規と継続を併せた科学研究費助成事業の採択件数は 92 件(平成 25 年度 76 件)であった。

(6) 平成 26 年度大学評価(認証評価)への申請

【専修大学】

専修大学は、大学基準協会へ平成 26 年度大学評価(認証評価)を申請した。

平成 26 年 10 月に行われた実地調査等を経て、平成 27 年 3 月 20 日に大学基準協会の大学基準に適合していることが認定された。認定期間は、平成 27(2015)年 4 月 1 日から平成 34(2022)年 3 月 31 日までである。



(7) 大学ポートレートへの参加

【専修大学・石巻専修大学】

専修大学・石巻専修大学は、公的な教育機関としての説明責任と教育の質の保証・向上という責務を果たすべく、日本私立学校振興・共済事業団が運営する「大学ポートレート(私学版)」に参加し、教育情報の公開を行った。

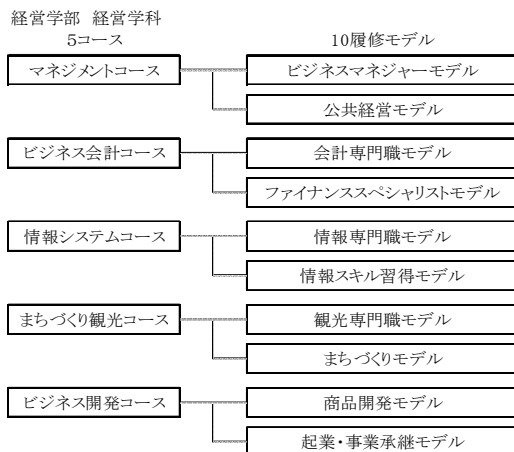
2 競争力のある大学の創造

(1)教育組織の改革

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、経営学部において、震災後の東北地方の人材ニーズにこたえるべく、経営学の幅広い専門知識と実践力を培い、社会の即戦力たりうる「問題解決型」人材の育成をめざす新 5 コース制(10 履修モデル)を開始した。

これにより、平成 25 年度に設置した人間学部、学科改組した理工学部とあわせ 3 学部がすべて新教育体制となった。



(2)競争優位性を磐石にするキャンパス整備

【専修大学】

①神田 5 号館の利用開始

専修大学は、新たな知の発信拠点として建設した神田 5 号館(地上 7 階・地下 1 階)の運用を平成 26 年 4 月より開始した。

1~3 階のラーニング・コモンズは、学生の主体的な学びを支援する場として用意された新しい学修空間で、1 階は講演会や展示の開催エリアと学生がリラックスできるエリア、2 階はデスクトップパソコンが 20 台設置され、情報検索やレポート作成ができるエリア、3 階はグループでディスカッションやプレゼンの練習などができる予約可能な個室や、個人で自習できるエリアとなっている。

2 階に設けたスタッフルームには、職員 3 名と大学院生等のスタッフの計 7 名が 9 時から 20 時まで交代で常駐し、個室の予約管理やノートパソコン(10 台)・プロジェクター(3 台)の貸出対応を行う。さらに、10 月からは、ラーニングサポートデスクを設置し、学部学生を対象にラーニングアドバイザー(大学院生)がレポートの書き方、情報検索方法について個別に対応する環境を整備した。



②生田 2・3 号館跡地への建設計画の推進

専修大学は、生田 2・3 号館跡地を活用する再開発計画について専修大学キャンパス構想検討会議の基本計画に基づき、具体的な設計業務を推進した。

3 号館跡地には大学院・教員研究室を中心とした高層棟校舎、2 号館跡地には学生のアクティブラーニング空間を中心とする低層棟校舎の建設を計画し、平成 27 年 6 月からの工事着手を予定している。

③生田第 1 体育寮・生田第 2 体育館の完成

専修大学は、生田第 2 体育館(昭和 46 年竣工)及び生田第 1 体育寮(昭和 39 年竣工)に代わる施設として、新たに生田第 2 体育館及び生田第 1 体育寮の建設を行い、平成 27 年 2 月に完成させた。

新たな生田第 2 体育館は、体育室 1、体育室 2 の 2 層階からなり、体育授業、各種スポーツ教室、課外活動に利用される。

生田第 1 体育寮は、入寮定員 240 名(1 室 4 名×60 室)で旧生田第 1 体育寮より 1.35 倍の体育会学生が収容可能となった。



④専修大学国際交流会館の完成

専修大学は、グローバル人材を育成する教育寮としての機能を持つ新たな国際交流拠点「専修大学国際交流会館(Senshu International House)の建設を行い、平成 26 年 4 月に竣工、6 月より利用を開始した。

国際交流会館は、地下 1 階地上 3 階建てで、それぞれ、共有エリアと居住エリアに分けられている。1 階には、山田長満インターナショナルホールやダイニング・キッチン等、2 階には、スタディールーム A・B・C を配置し、居室(50 室・バリアフリー室 2 室・1 室定員 2 名)は、長期滞在と短期滞在の区分けをするなど、留学生の居住性への配慮がなされている。



【石巻専修大学】

石巻専修大学は、学生の通学環境及び修学環境の改善を図るため、キャンパス内に 4 階建て 150 室規模の学生寮「石巻専修大学ユニバーシティハウス」の建設を進め、平成 27 年 3 月 19 日に竣工した。

寮室は、完全個室のワンルームタイプ(1K タイプの洋室)。食事はバランスの取れた朝・夕の 2 食を提供する。27 日から入寮を開始して 113 名が入寮した。



(3) 学生募集力の強化

【専修大学】

①入試会場の新設

専修大学は、志願者確保の強化施策の一環として、本学への志願実績の高い都道府県に対する積極的な施策を検討してきた。結果、平成 27 年度入学試験より山梨県にスカラシップ・全国入学試験会場(甲府)を新設した。

②学生募集活動の強化

専修大学は、受験生・保護者及び高校教員の本学に対する理解促進・関心喚起を図るため、「オープンキャンパス」「体験授業フェア」「ペアレンツフェア」「高校訪問」などの直接広報活動に注力するとともに、YouTube を利用した専修ムービーの配信など本学の魅力・特徴を効果的に発信した。さらに、二部学生の募集については、精力的に 43 校の高校訪問を行い 5 年ぶりに志願者増に繋がった。

また、正規外国人留学生の募集力強化のため、都内の日本語学校等の訪問や日本留学フェアに参加するなどの取り組みを実施した。



専修大学 CM「自分になる」編:YouTube 版

③新入学試験制度の導入

専修大学は、経営学部において、「全国商業高等学校長協会推薦入学試験」及びセンター試験利用前期入試に「2 科目理数得意型」を導入した。

また、多様な出身地域の学生を受け入れて学部内の活性化を図るため、文学部において、「外国人留学生入学試験指定校制推薦入学試験」を導入した。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、入学者を毎年 10%増やし 3 年後に入学定員を充足させることを目指し、「資料請求者を増やすこと」及び「オープンキャンパスの集客を増やすこと」を基本方針に据え、次の方策を展開した。

- ・教職員による入試アドバイザー(54 人)の重点校訪問
 - ・オープンキャンパスの学生スタッフ(32 人)拡充
 - ・低学年に向けた情報発信と女子生徒への認知促進の強化
 - ・「特待生入学試験」と「スポーツ推薦入学試験」導入
 - ・石巻地域高等教育事業団との連携強化
- この結果、資料請求者やイベントなどによる接触者(実人数)は昨年同日比 21%増となった。

3 学生支援の充実

(1) 東日本大震災に係る支援

【専修大学】

専修大学は、学生の社会性及び自主性を涵養するため、平成 24 年度に設置した「専修大学ボランティア推進委員会」が学生のボランティア活動を支援した。

「夏期復興支援ボランティア活動」(平成 26 年 8 月 6 日から 9 日)の実施にあたっては、事前に石巻市教育委員会・石巻専修大学と打合せを行い、現地のニーズを把握した上で清掃活動や交流会の実施、石巻専修大学職員と共に企画した「専大まつり」の開催等を行った。このボランティア活動では、同推進委員会を代表して学生部長、学生部次長が学生 37 名を引率した。



(2) 修学環境の整備

【専修大学】

専修大学は、食育の推進を通じて学生の健康状態の改善や学習などに対する意欲の向上のため、100 円朝食を平成 26 年 9 月 22 日から平成 27 年 1 月 27 日の期間に、生田・神田両キャンパスの学食で提供した(10,021 食:76 日間)。

生田キャンパスのメニューは、洋定食、モーニングカレー、納豆定食、日替わり定食の 4 種類、神田キャンパスのメニューは和風と洋風が交互に登場する日替わり定食とモーニングカレーの 2 種類とし、それぞれ、8 時 30 分から 9 時 30 分(9 時までに食券を購入した学生)に提供した。



【石巻専修大学】

① 自宅通学サポートバスの改善

石巻専修大学は、学生の通学環境及び修学環境の改善について検討を進め、結果、自宅通学サポートバスの一ノ関の路線について、利用学生の意見を踏まえ、朝の出発時間を後期から変更する改善を行った。

②ヤマザキショップ石巻専修大学店オープン

石巻専修大学は、学生生活支援の一環として学生会館2階に「ヤマザキショップ石巻専修大学店」をオープンさせた。

ヤマザキショップは学生だけでなく地域の方々も利用可能。店内では、イートインコーナーをはじめ、弁当・おむすび・飲料、日用品、雑誌などコンビニエンスストアではお馴染みの商品(約3,500種)を販売。



また、平日は午後8時まで、土日祝祭日は午後3時まで営業しており、サークル活動や研究、資格取得講座などで帰宅が遅くなる学生たちにとって利便性の高い施設となる。

(3)国際化の進展

【専修大学】

①国際交流プログラムの充実

専修大学は、平成26年6月に開館した国際交流会館において、留学生との共同生活を通して異文化理解や国際コミュニケーションを養う「寮内留学プログラム」を平成26年9月9日から平成27年3月4日までの約6ヶ月間実施し、14名が入寮した。

「寮内留学プログラム」は①「English Camp」(9月9日から17日)②レジデント・パートナー(9月18日から平成27年3月4日)で構成される。

プログラムに参加した学生は、「English Camp」で、カナダ人の外部講師からコミュニケーションの基礎を学び、協定校等からの短期留学生に対して、専修大学や日本文化について説明できる基礎的なコミュニケーション力を修得。協定校等からの留学生と寮生活を行うレジデント・パートナーでは、異なるバックグラウンドを持つ他者との協働を通して異文化理解、コミュニケーション力やボランティア精神を大いに涵養した。

②留学支援講座(LSP)の充実

専修大学は、専属英語インストラクターを中心に、留学を希望する学生に対して様々な講座を開講した。

また、LSPにコースナンバリング制度を導入しコースナンバーで講座の種別や受講レベル等が分かる制度作りも行った。

平成25年度より開講した「グローバル人材育成講座」については、新たに異文化理解を深めグローバル社会で活躍できる知性を養う「アメリカ文化理解講座」及び説得力のあるライティング力を身に付ける「ネイティブ講師の実践ライティング」を開講し、既設の「最新ニュースで実践英会話」を加えた3つの講座を「グローバル人材育成講座」としてシリーズ化して提供した。

③国際交流協定校との交流促進

専修大学は、国際交流協定校である米国サスケハナ大学(ペンシルバニア州)の学生を対象に、新規受け入れプログラム「GO Tokyo プログラム」を平成26年6月1日から16日まで開催した。留学生17人、引率者4人の計21人が来日。国際交流会館に滞在しながら、日本文化に親しんだ。

また、東南アジア諸国からの交換留学生受入れ促進策として創設した「専修大学東南アジア特別聴講生受入れ支援制度」においてベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学、ラオス国立大学、王立プノンペン大学からの留学生各1名に対し支援を行った。



④東亜細亜文化財研究院(韓国)と「組織間協定方式による国際交流協定」を締結

専修大学大学院文学研究科歴史学専攻は、平成26年8月20日に、韓国の東亜細亜文化財研究院と組織間協定方式による国際交流協定を締結した。今後、教員・研究員などの交流、大学院生の派遣、共同研究の計画と実施、学術資料・刊行物及び情報の交換など、考古学を通じて活発な活動が予定される。

※国際交流協定校については、37頁参照。



⑤忠北大学人文学部(韓国)と「組織間協定方式による国際交流協定」を締結

専修大学文学部は、平成26年12月18日に韓国の忠北大学人文学部と組織間協定方式による国際交流協定を締結した。考古学や美術史等の分野で相互研究が期待できることから、歴史学科が中心となり交流を進める。将来的には学生の海外実習やインターンシップの実施などについても視野に入れている。

※国際交流協定校については、37頁参照。

⑥ダナン大学ダナン経済大学(ベトナム)及びタイ商工会議所大学経済ビジネス予測センター(タイ)と「組織間協定方式による国際交流協定」を締結

専修大学社会知性開発研究センター(アジア産業研究拠点)は、ダナン大学ダナン経済大学(締結日:平成27年3月23日)及びタイ商工会議所大学経済ビジネス予測センター(締結日:平成27年2月25日)と組織間協定方式による国際交流協定を締結した。今後、シンポジウムをはじめとするアカデミックな活動への教職員・研究者の招聘、共同研究と教育的活動の推進、相互に関心のある分野の情報と関連業績の交換などを進める。

※国際交流協定校については、37頁参照。

【石巻専修大学】

①国際交流協定校からの留学生受け入れ等

石巻専修大学は、国際交流協定校の温州大学(中国)との間で、1年間の長期交換留学プログラムに基づく留学生を人間学部人間文化学科に2名受け入れた。また、東日本大震災後に活発化している海外の大学生等の被災地域の視察・学習等のための石巻専修大学への来学についても、異文化交流を通じた学生の人材育成に活用した。

②テイラー・アンダーソン記念基金、ランドルフ・メイコン大学との覚書を締結

石巻専修大学は、米国・バージニア州「テイラー・アンダーソン記念基金」の支援により、平成27年9月から2年間の条件付きで、ランドルフ・メイコン大学へ2週間の派遣(学生5名及び引率者2名を派遣)を含む国際交流事業を展開する。そのため、本学は3者間(石巻専修大学、テイラー・アンダーソン記念基金、ランドルフ・メイコン大学)による覚書を、平成27年2月に締結した。

(4)資格試験等の合格者拡大

【専修大学】

専修大学は、各種難関試験の合格者拡大に向けて、「法律総合講座」「公務員試験講座」「会計士講座」及び「教員採用試験対策講座」の充実を図った。

法律総合講座については、憲民刑入門講座受講生の学習効果を高めるべく、各科目の冒頭に科目の全体像を見渡す導入講義を設け、司法試験受験界の実力講師が担当した。公務員試験講座は、国家公務員採用総合職試験の最終合格者に対して、講座講師とともに担当者が省庁訪問の準備や訪問後の対応について志望する省庁に即したきめ細かい指導及び助言を行った。

<参考>

平成26年度各種試験合格状況(卒業生を含む)

- ◆国家公務員採用総合職試験 4名(3名)
 - ◆国家公務員採用一般職試験 32名(19名)
 - ◆公認会計士試験 15名(4名)
 - ◆教員採用試験 21名(11名)
- ※()内は、在学生で内数である。
※司法試験の結果は、13名参照。

4 ブランド力の強化

(1)積極的な知の発信

【専修大学】

①上原敏没後70年記念展の開催

専修大学は、平成26年10月17日から26日まで、企画展「太平洋に散った人気歌手～上原敏没後70年記念展～」を今村力三郎記念ホール(専修大学神田校舎8号館2階)で開催した。

本企画は、戦前、絶大な人気を誇った歌手・上原敏(本名:松本力治昭和9年経済学部卒)の生涯を紹介することで、本学及び本学にどのような卒業生がいたのかを多くの方々にも知らしめることを目的としており、展示会期中の来場者は、629名であった。

平成26年10月18日には、企画展の関連行事として、大西功さん(作家)、新井勝紘文学部教授及び松本明生さん(上原敏 長男)がそれぞれ、「歌手・上原敏の数奇な生涯をおって」、「上原敏の軍事郵便について」、「父・上原敏について」をテーマに講演し、「上原敏の集い」による上原敏名曲集が合唱された。講演会・演奏会の来場者は、94名であった。



②社会知性フォーラムの開催

専修大学は、平成26年11月8日に、「社会知性フォーラム」を専修大学神田キャンパスにおいて開催した。このフォーラムは、「社会知性の開発」に基づく知の発信の場として、平成22年度から開催しており、5回目となる今回は、板坂則子文学部教授が「教養の読書、娯楽の読書」をテーマに講演した。併せて、江戸時代初期の『源氏物語画帖』など専修大学図書館所蔵の古典籍が特別に展示された。参加者は、123名。



③免許状更新講習の実施

専修大学は、教職課程を有し、多数の教員を輩出していることから、本学の社会的責任を果たすために、免許状更新講習を継続実施した。平成26年度は、必修講習を7月29日・30日、選択講習を7月31日・8月1・2日に生田キャンパスで実施した。受講者は、必修講習27名、選択講習207名であった。

④図書館の企画展

専修大学図書館は、春の企画展示「文字の歴史展一和(やまと)しうるわしプラスー」(開催日:平成26年4月1日から29日 開催場所:図書館本館研修室 参加者956名)、図書館特別展「フランス革命を知らう!一国民公会期における地方のテールと民衆協会一」(開催日:平成26年7月21日から30日 開催場所:図書館本館研修室 参加者564名)、社会知性フォーラム開催に伴う図書館特別展(開催日:平成26年11月8日 開催場所:神田5号館1階アクティブラウンジB 参加者123名)を開催した。

⑤大学院公開講座

専修大学大学院は、平成26年10月3日から24日及び11月7日から28日の毎週金曜日に平成26年度大学院公開講座を神田校舎7号館で開催した。本年度はテーマをPART1「経済学の基礎で読み解く経済問題」、PART2「日本経済の展望:アベノミクス後のステージ」に分けそれぞれ4回、計8回開講した。参加者は、延べ751名。

※公開講座情報については、32頁参照

⑥公開講座、連携講座の充実

専修大学エクステンションセンターは、知的資源の開放に重点を置き、公開講座と連携講座の充実を図った。平成26年度に実施した公開講座は17講座で、地方自治体との連携講座は5講座。

開講13年目を迎える公開講座「歴史を紐とく」は、「モノ」から探る日本の歴史」と題し、古代史から近世、近代史まで本学の専任教員6名が担当。開催日程は、平成26年10月5・11・25日の3日間で、参加者は延べ1,532名。

※公開講座情報については、32頁参照

【石巻専修大学】

石巻専修大学開放センターは、大学の知を広く地域・社会に還元するため、平成3年度から開催しているみやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」を平成26年6月12日から7月30日の間、「文化を生きる」を統一テーマに全8回実施した(参加者101名)。さらに、登米市との包括連携協定に基づき、初めての取り組みとして「石巻専修大学開放講座 in 登米」を平成26年12月11・18日に登米市中田農村環境改善センターにおいて、それぞれ、「地域は文化を創る。文化は地域を造る。」「食糧問題と私達」をテーマに実施した(参加者約90名)。

また、市民が新しい知識に触れる機会を提供するため、小学生から一般市民を対象とした「青少年のための科学の祭典2014」(開催日:平成26年8月10日)を開催した。

※公開講座情報については、32頁参照

(2) 広報活動の強化

【専修大学】

① 大学ホームページの充実

専修大学は、本学の教育・研究の魅力及び本学の取り組みを国際的に示すとともに、研究者の交流促進や本学への関心度を高めるため、本学の概要・基本情報、学部紹介について、英語、韓国語、中国語<簡体字・繁体字>によるページの充実を図った。

② メディアを活用した広報展開

専修大学は、本学の取り組み、学生生活、教育・研究活動について、ステークホルダーの理解と信頼を一層深め、さらに本学のイメージアップとブランド価値の向上を図るため、読売・朝日・毎日新聞社と連携した広報活動を展開した。特に読売新聞では同社のYOMIURI ONLINE (YOL)内に本学の特設ページ(専修大学×YOMIURI ONLINE)を開設し、創立135年に合わせて、「だから専修! 135の理由」をテーマに、創立記念日である9月16日から平成27年3月31日までの期間に、「読売新聞東京本社教育部長・松井敏宏氏による矢野建一学長へのインタビュー記事」「本学教員(12人)による時事的な事柄や教育・研究活動に関するコラム」を掲載した。



③ 公式フェイスブックの開設

専修大学は、教育・研究等の情報発信機会の拡大及び利用者との繋がりやの堅持を目的に、平成27年1月13日に公式フェイスブックを開設した。

公式フェイスブックは、本学公式ホームページのトップページに掲載されたニュース、イベント、お知らせなどのほか、日常の出来事や予定、災害時・緊急時などの情報を掲載する。



【石巻専修大学】

石巻専修大学は、広報活動の基本方針を策定する広報委員会を中心に、戦略的な広報展開の方針及び計画を策定し、本学のブランド力構築に向けて取り組んでいる。

平成26年度では地元新聞社の協力により本学教員の教育研究を紹介した特集記事を冊子として制作、また地元新聞の連載企画「東日本大震災メモリアル」への寄稿などに取り組んだ。さらに、陸上競技部の監督就任、「サバだしラーメン」のフード・アクション・ニッポンアワード受賞、国連防災世界会議でのワークショップ参画など本学の現状や活動を記者会見、マスメディア取材を活用して積極的に情報発信した。

(3) スポーツに強い大学づくり

【専修大学】

① 体育会学生の学業支援

専修大学は、体育会学生を対象に平成14年度より発行してきた「公式試合参加証明書」の運用方法を平成26年度から改定し、欠席する授業の教員から課題提示や指導・助言を受けるなどの学修支援を強化した。

平成26年度に発行した本証明書は、10,542枚である。

② 施設・環境整備の実施

専修大学は、カレッジスポーツの振興に向け、生田第2体育館の新築(平成27年2月竣工)及び伊勢原体育施設の人工芝敷設他工事(平成27年3月完了)を行い、競技施設の整備を実施した。

また、第1体育寮(平成27年2月竣工)及び第3体育寮(女子体育寮)を整備し体育会学生の住環境向上を図った。



(4)就職に強い大学づくり

【専修大学】

①就職支援の強化

専修大学は、学生の就職に対する意識を早期に喚起させ、外向的かつ積極的に就職活動に取り組むことができるようにするため、3年次生の前期より「文章力養成講座」(平成26年5月から6月の期間に10回実施 参加者182名)、「就活基礎講座」(平成26年10月から平成27年2月の期間に、15テーマを35回実施 参加者4,885名)等を実施した。さらに、平成26年度の新規講座として、「日経ランチタイムセミナー」(平成26年5月に6回実施 参加者275名)、「就活スタートアップセミナー」(平成26年10月から11月の期間に6回実施 参加者283名)等を実施した。

※卒業生の進路については、31頁参照。

②能力開発講座の新設

専修大学エクステンションセンターは、在学中に社会人としての必要な文章読解力、論理力、英会話能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等を総合的に養成する「リーダーシップ基礎力養成プログラム」を開設した。

「リーダーシップ基礎力養成プログラム」は、前期9回、後期7回の講座を実施し、後期にはビジネスリーダー講演会を開催し、企業経営者から体験談を聴くことによってリーダーのイメージを具体化した。

また、「働く力」や「職業意識」を醸成するテストを実施、社会人に求められる能力要素の評価・判定を行い、そのフィードバック講義も実施した。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、就職指導委員会において1、2年次生向けのインターンシップ及び3年次生向けの長期インターンシップ実施について検討を行った。1、2年次生向けのインターンシップ実施については、就業体験の前段階として、勤労観や職業観を深めるために職場・工場見学等の実施、3年次生向けの長期インターンシップは、平成27年度の受け入れ企業の開拓を行い実施することを決めた。

※卒業生の進路については、31頁参照。

5 社会・地域貢献活動の充実

(1)復興・再生への寄与

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、震災復興へ学部横断的な対応を図るため、平成23年度に「復興共生プロジェクト」を立ち上げた。被災地の最前線で活動する本学が復興のセンターとなって、地域と共に復興に取り組むものである。平成26年度も、「石巻圏域の産業復興プロジェクト」、「大学の防災能力の強化」、「復興に関連した情報の発信」の3点から事業を進めた。これらを通じて大学の研究と教育の高度化を図るとともに、地域に対する施設提供、講演会やシンポジウム開催、生活支援、産業支援、地域課題解決に関する調査・研究を行った。

平成27年3月には、1年間の活動を「東日本大震災石巻専修大学 報告書第4号」として取りまとめ発行した。

(2)地域への貢献

【専修大学】

①第9回専修大学カップの開催

専修大学は、地域(神奈川県)の子ども達の健全育成支援を目的として、平成18年から神奈川県野球連盟との共催により、「専修大学カップ 神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催している。平成26年度は、8月1日に横浜スタジアムで開会式を開催。県内54チームが、8月2・3・4・7日の4日間、トーナメント方式で熱戦を繰り広げ、横須賀ジャガーズ(横須賀市代表)が初優勝を果たした。



②クリーンタウン活動の実施

専修大学は、地域貢献活動の一環として、平成22年から取り組んでいる清掃活動「Clean Town 2014 in KANDA」を、平成26年7月5日に実施した。

最寄り3駅(水道橋駅、神保町駅、九段下駅)から神田キャンパスまでの通学路について、学生、教職員及び地域住民など214名が、清掃に取り組んだ。



③KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミーの開講

専修大学大学院経済学研究科は、平成20年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定され、5期に亘って展開した「KS(川崎・専修)コミュニティ・ビジネス・アカデミー」の実績を土台に、平成23年度から「KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミー」を開講している。

平成26年度は、第4期生として、正規受講生15名に対してプログラムを展開し、12名が修了した。

④多摩区・3大学連携事業の推進

専修大学は、平成 17 年 12 月に川崎市多摩区及び区内 2 大学(明治大学・日本女子大学)と「多摩区・3 大学連携協議会」を設立し、地域社会との連携強化に努めている。平成 26 年度は、「2014 多摩区 3 大学コンサート」(多摩市民館)を平成 26 年 10 月 4 日に開催し、本学マンドリンクラブが参加協力した。

また、平成 26 年 10 月 18 日に行われた「第 37 回多摩区民祭」(生田緑地)において、本学学生が開会パレードに参加しイベントを活気付、また生田緑地のガイドツアーに関するアンケート調査への協力を行った。さらに、川崎市多摩区と日本女子大学が取り組んでいる「学校教育ボランティアによる学校サポート事業」へも、本学学生が 7 名参加した。



⑤産学連携の強化

専修大学は、地域活性化と産業振興のために、平成 24 年度に連携・協力に関する協定を締結した小田急電鉄株式会社及び川崎商工会議所と連携強化を図った。平成 26 年度は、小田急電鉄株式会社の寄付講座及びゼミナール活動の支援の協力を得た。

また、社会知性開発研究センターにおいて、川崎商工会議所との共同事業(国際経営研究拠点)及び川崎市との共同事業(日中企業連携研究拠点)を実施した。

【石巻専修大学】

①産官学連携の推進

石巻専修大学は、地域活性化と産業の振興のために産業基盤となる研究開発、技術相談、経営相談等を産学連携事業として行っている。

平成 26 年度は、大学開放センターが仙台学都コンソーシアムと協力しながら実施している「復興大学(地域復興支援ワンストップサービスプラットフォーム)(平成 23 年度採択)」などの活動に取り組んだ。本学が開発の中心を担う取り組みの中から、「サバだしラーメン」や「車載用津波防災グッズ(FRS)」が商品化の実現を果たしている。



②教育力向上への貢献

石巻専修大学は、石巻圏域の教育・学術の振興及び地域社会の発展と教育人材育成に寄与するため、教員向けの研修会を実施した。本研修会は、石巻地域高等教育事業団、石巻地区高等学校校長協会の共催により石巻専修大学 保育士・教員養成センターが主催し、平成 26 年 6 月 14 日から 8 月 9 日(全 5 回)に開催した。さらに、高等学校との連携強化の一環として、新たに宮城県石巻北高等学校(平成 27 年 2 月 18 日)、宮城県水産高等学校(平成 27 年 2 月 23 日)及び東陵高等学校(平成 27 年 3 月 6 日)との間で高大接続に関する協定を締結した。これにより協定締結は 8 校となる。

平成26年度に開催した研修会

テ ー マ	開催日
子供と共に伸びる教師	6月14日
教科指導の基礎・基本の確認と学習効果	6月28日
子供を伸ばす教科指導の方法	7月12日
カウンセリングの方法と技術	7月26日
生徒指導課題への対応	8月9日

③「石巻川開き祭り」平成 26 年度から大学行事に

石巻専修大学は、平成 26 年度学事暦より 8 月 1 日を地域貢献日に設定した。加えて石巻地方最大の夏の催し『川開き祭り』を全学的な大学行事と位置づけた。

平成 26 年度の「石巻川開き祭り」(平成 26 年 7 月 31 日、8 月 1 日)に向けては、全学的に「地域貢献日活動プロジェクト」を立ち上げて準備を進め、学生、教職員合わせて 187 人が「流燈関係ボランティア」「大縄引き」「孫兵衛競漕(一般)」「大漁踊り」「花火屑拾いボランティア」等に参加した。



6 経営基盤の強化

(1)健全財政の確保

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、平成 26 年度予算を、教育・研究の質的向上に資する施策に重点を置いて編成し、実行した。期中における予算の補正(修正)についても、対象を限定するとともに収入・支出とも堅実な計画(根拠)に基づき補正(修正)を実行した。

また、財政基盤の強化に向け、経常経費については、節減体制を継続実行した。

(2) 寄付金の募集

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、平成 25 年 4 月から 2 年計画で教育研究振興協力資金の募集を展開し、募金活動を推進した。

◆募金目的

- ①専修大学神田・生田校舎教育施設設備の整備拡充
- ②石巻専修大学学生の教育支援
- ③教育研究の充実
- ④奨学金制度の充実
- ⑤学生スポーツ活動の振興など

◆募金応募状況

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

一般寄付金・特別寄付金		件数	金額(円)	
一般寄付金	専修大学	175	15,255,000	
	石巻専修大学	27	2,520,000	
	合計	202	17,775,000	
特別寄付金	法人・団体	147	86,054,976	
	個人	2,507	85,122,395	
	合計	2,654	171,177,371	
総	合	計	2,856	188,952,371

(3) 情報通信環境の効率化

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、平成 26 年 5 月に事務システム統合システムの賃借契約期間(7年)が満了したため、専修大学と連携しながら事務処理の共通化や情報管理の一元化を目指して、学費システム及びポータルシステムの共用を開始した。

7 専修大学北海道短期大学に係る対応

【学校法人専修大学】

①第2農場の無償譲渡

学校法人専修大学は、第2農場(85,169㎡)及び第3農場(92,042㎡)の利活用について、美唄市との意見交換も行き、検討を進めてきたところ、美唄市農業協同組合及び北海道光生会(美唄光生園)から活用計画の提案を受けた。

学校法人専修大学理事会は検討の結果、美唄市農協への第2農場無償譲渡を承認し、平成 26 年 11 月 4 日に譲渡調印式が行われた。第2農場は今後、美唄市の振興作物であるハスカップの産地形成を図る拠点として、また美唄光生園利用者の就労の場として活用される。

②短期大学校地・校舎等の購入希望者募集

学校法人専修大学は、短期大学施設の新たな利用者の掘り起こしを行っている。平成 26 年度では、まず美唄市民に対し、美唄市広報『メロディー』を通じて短期大学校地・校舎等の購入の要望受付を行った。(申込期間:平成 26 年 8 月 18 日から 9 月 30 日)

また、平成 27 年 2 月に、北海道経済部産業振興局が発行する企業誘致ガイドブック「北海道での新ビジネス～廃校を活用したオフィスや工場立地のご提案～」へ情報を掲載した。

③第3農場の購入希望者募集

学校法人専修大学は、第3農場について新たな利用者を掘り起こすために、専修大学ホームページにより農場購入希望者の募集を行った。申込期間は、平成 26 年 11 月 25 日から 12 月 8 日とし、期間内に 4 名の美唄市民(農業従事者)から申込を受け付けた。その後、専修大学北海道短期大学廃止業務プロジェクトにおいて書類選考および面談を行い、1 名を最終候補者として選考した。選考結果は平成 27 年 3 月 25 日の理事会・評議員会にて承認されたことから、今後、譲渡に向けた手続きを進めることになる。

④備品及び図書等の処理

学校法人専修大学は、短期大学の備品及び図書等について、短期大学閉鎖業務プロジェクト(設置期間:平成 25 年 1 月から 7 月)が取りまとめた基本方針に基づき、各方面からの要望等を整理し、譲渡等の処理を行っている。

平成 26 年度では、美唄市及び市関連諸団体や短期大学と関係の深い教育研究機関等への譲渡に加え、地域貢献の観点から、地域の方々を対象とした設備品・図書等の無償譲渡の申し込み受付を行った(平成 27 年 2 月 12 日から 14 日)。期間中の申込者は 744 人。

なお、平成 26 年度において譲渡した備品・図書等は以下の表のとおり。

	譲渡・移管先	数量(点・冊)
備品	美唄市及び市関連諸団体	326
	短期大学と関係の深い教育研究機関・企業・団体及び個人	1,277
	美唄市等地域市民	2,156
	計	3,759
図書・標本	美唄市及び市関連諸団体	1,401
	短期大学と関係の深い教育研究機関・企業・団体及び個人	19,003
	美唄市等地域市民	2,654
	計	23,058
合計		26,817



IV 決算の概要

1 資金収支計算書

〔概要〕

収入の部では、当年度収入合計が予算比 0.33%増の 275 億 8,385 万円(前年度比では 11.96%の増)となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比 0.26%増の 343 億 6,523 万円となっている(前年度比では 3.34%の増)。

支出の部では、当年度支出合計が予算比 0.69%減の 276 億 8,255 万円(前年度比では 4.56%の増)で、次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み 66 億 8,267 万円となっている(前年度比では 1.46%の減)。

資金収支計算書(概要) 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで (単位:千円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	19,700,479	19,708,084	△ 7,605	3月末日在籍者数は20,074人
手数料収入	970,761	973,367	△ 2,606	入学検定料収入や証明手数料収入など
寄付金収入	110,900	87,166	23,733	教育研究振興協力資金
補助金収入	1,450,235	1,452,193	△ 1,958	国庫補助金収入(経常費補助金など)
資産運用収入	267,418	325,564	△ 58,146	
資産売却収入	201,620	3,403	198,216	
事業収入	505,527	491,107	14,419	寮・セミナーハウスの利用料等を含む
雑収入	488,751	513,335	△ 24,584	
借入金等収入	2,100,000	2,100,000	0	日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金
前受金収入	3,998,986	4,280,107	△ 281,121	平成27年度入学生の入学手続き時の納入学費
その他の収入	2,363,479	2,364,425	△ 946	
資金収入調整勘定	△ 4,664,834	△ 4,714,900	50,066	本年度末における未収入金や前年度(平成25年度)の前受金
当年度収入合計	27,493,322	27,583,855	△ 90,533	
前年度繰越支払資金	6,781,382	6,781,382		
収入の部合計	34,274,704	34,365,237	△ 90,533	

支出の部				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	14,245,927	14,223,765	22,161	教育・研究の活動に要する経費 被災学生に対する学費減免奨学金を含む
教育研究経費支出	5,666,089	5,691,871	△ 25,782	
管理経費支出	1,600,466	1,657,020	△ 56,554	法人業務・学生募集等に要する経費
借入金等利息支出	6,711	6,710	0	
借入金等返済支出	743,320	743,320	0	借入金の残高は26億2,277万円
施設関係支出	3,628,486	3,616,671	11,814	
設備関係支出	1,352,771	1,379,583	△ 26,812	
資産運用支出	613,080	413,043	200,036	
その他の支出	1,458,523	1,548,081	△ 89,558	
[予備費]	(0)		150,000	
資金支出調整勘定	△ 1,591,365	△ 1,597,508	6,143	本年度末における未払金や前年度(平成25年度)の前払金
当年度支出合計	27,874,008	27,682,559	191,448	
次年度繰越支払資金	6,400,696	6,682,678	△ 281,982	
支出の部合計	34,274,704	34,365,237	△ 90,533	

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

〔内 容〕

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、予算比 0.04%増の 197 億 808 万円(前年度比では 0.47%の増)。最終在籍者数が専修大学で 18,944 人、石巻専修大学で 1,130 人となり、全体では 20,074 人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で 374 人の減となっている。
- ② 手数料収入は、予算比 0.27%増の 9 億 7,336 万円(前年度比では 5.58%の減)。このうち、入学検定料収入は、予算比 0.35%増の 9 億 3,971 万円(前年度比では 5.56%の減)。入学志願者数が予算と比べ専修大学で 395 人、石巻専修大学で 325 人の増となっている。
- ③ 寄付金収入は、予算比 21.40%減の 8,716 万円(前年度比では 14.36%の減)。このうち、特別寄付金収入は、予算比 19.88%減の 8,012 万円。一般寄付金収入(平成 26 年度新入生の父母等による教育研究振興協力資金)は、予算比 35.37%減の 704 万円となっている。
- ④ 補助金収入は、予算比 0.14%増の 14 億 5,219 万円(前年度比では 12.51%の減)。このうち、国庫補助金収入は、予算比 0.13%増の 14 億 3,862 万円(前年度比では 12.62%の減)。内訳は、経常費補助金が 13 億 7,187 万円(前年度比では 5.82%の減)、研究設備補助金が 892 万円、教育研究装置補助金が 1,512 万円、施設高度化利子助成金が 20 万円、大学改革推進等補助金が 4,249 万円となっている。
- ⑤ 資産運用収入は、予算比 21.74%増の 3 億 2,556 万円(前年度比では 17.44%の減)。このうち、受取利息・配当金収入は、予算比 27.36%増の 2 億 6,398 万円(前年度比では 22.03%の減)。
- ⑥ 資産売却収入は、固定資産売却収入で、神奈川県交通安全施設等整備事業計画に基づく伊勢原校地の有償提供による。
- ⑦ 事業収入は、予算比 2.85%減の 4 億 9,110 万円(前年度比では 2.59%の減)。差異は、各種課外講座受講者の減、伊勢原セミナーハウス他利用者の減、石巻専修大学における受託研究費使用額の減等による。
- ⑧ 雑収入は、予算比 5.03%増の 5 億 1,333 万円(前年度比では 41.25%の減)。差異は、専修大学と石巻専修大学における教職員の依願退職者の増による退職金財団交付金収入の増、科学研究費補助金の間接経費の増、生田校舎落雷被害による保険金受入の増等。
- ⑨ 借入金等収入は、予算どおりで 21 億円。神田 5 号館、生田第 2 体育館・第 1 体育寮の建築資金として、日本私立学校振興・共済事業団からの「耐震改築事業に対する長期低利融資」による長期借入金。
- ⑩ 前受金収入は、平成 27 年度入学者の入学手続時における納入学費(翌年度の学生生徒等納付金収入となる。)で、42 億 8,010 万円。その他の収入は、施設設備準備資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入で 23 億 6,442 万円。資金収入調整勘定(収入の振替控除科目)は、期末未収入金及び前期末前受金で 47 億 1,490 万円となっている。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、予算比 0.16%減の 142 億 2,376 万円(前年度比では 3.41%の減)。臨時雇員等の採用減、退職者増による本給、諸手当等の減および退職金の増等を含んでいる。
- ② 教育研究経費支出は、予算比 0.46%増の 56 億 9,187 万円(前年度比では 4.89%の増)。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
 - ・ 準備品費支出:1 億 4,588 万円(6,811 万円の増)
神田 8 号館教室視聴覚設備品、研究助成費設備品、生田第 2 体育館・第 1 体育寮新築に伴う設備品、石巻専修大学受託研究費、教員個人研究費、学生実験用設備品、学生寮新築に伴う設備品購入等の増
 - ・ 消耗品費支出:5 億 1,718 万円(3,420 万円の増)
神田 5 号館看板、教員個人研究費、研究用ソフトウェア、学内印刷機用消耗品、生田第 2 体育館・第 1 体育寮新築に伴う設備品、石巻専修大学受託研究費、教員個人研究費、学生実験用設備品、教育・研究用コンピューターシステム更新に伴うソフトウェア、学生寮新築に伴う設備品購入等の増
 - ・ 印刷製本費支出:2 億 2,105 万円(1,211 万円の減)
論集発行費、全学講義要項、課外講座テキスト、石巻専修大学奨学寄付金、教員個人研究費印刷費等の減
 - ・ 奨学費支出:4 億 4,075 万円(1,499 万円の減)
家計急変奨学金、育友会奨学金等申請者数の減
 - ・ 補助費支出:2 億 4,771 万円(1,128 万円の減)
経営学部創立 50 周年学生生活動補助費、ゼミナール論集制作費、大学院生図書購入費・コピー援助費、教員個人研究費等の減
 - ・ 修繕費支出:2 億 7,768 万円(6,406 万円の増)
神田校舎教室他漏水対策工事、神田 8 号館自習室空調設備修理、生田 9 号館教室用空調設備修理、生田図書館照明器具修理、旧国際研修館用途変更に伴う耐震改修追加工事、研究室空調設備・照明器具修理、総合体育館埋没給水管漏水対策等工事、第 1 体育寮別館改修工事、生理実験室環境制御装置修理、体力測定室低酸素制御装置修理、石巻専修大学 2 号館実験室及び 5 号館空調設備修理、体育館雨漏り対策工事等の増
 - ・ 委託費支出:16 億 3,726 万円(4,504 万円の減)
公務員試験講座等各種課外講座委託費、学生生活実態調査集計委託費、図書整理及び蔵書点検委託費、ターミナル及びスカラシップ・全国入試実施費用、教育事務所管人材派遣業務委託費、石巻専修大学学生自宅通学サポートバス運行委託費等の減
 - ・ 謝礼費支出:1 億 452 万円(2,815 万円の減)
各種講座講師謝礼費、授業科目外部講師謝礼費、教育実習謝礼費等の減

③管理経費支出は、予算比 3.53%増の 16 億 5,702 万円(前年度比では 1.09%の増)。予算比増減の主なもの決算額、要因等は以下のとおり。

- ・準備品費支出:2,329 万円(1,693 万円の増)
生田第 2 体育館・第 1 体育寮新築に伴う管理用設備品、旧国際研修館用途変更に伴う管理用設備品、石巻専修大学学生寮新築に伴う管理用設備品購入等の増
- ・委託費支出:4 億 4,475 万円(1,834 万円の増)
神田 6 号館空調設備改修工事設計費用、管理事務所管人材派遣業務委託費、石巻専修大学学生募集ダイレクトメール費用等の増

④借入金等利息支出は、予算どおりで 671 万円。

⑤借入金等返済支出は、予算どおりの返済で 7 億 4,332 万円。

⑥施設関係支出は、予算比 0.33%減の 36 億 1,667 万円(前年度比では 19.42%の増)。

※⑥の主な内容については、後記の〔主な施設等整備事項〕に記載。

⑦設備関係支出は、予算比 1.98%増の 13 億 7,958 万円(前年度比では 82.14%の増)。このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比 0.59%減の 10 億 9,710 万円で、差異は、神田 8 号館視聴覚設備品、石巻専修大学受託研究費、奨学寄付金、学生寮新築に伴う機器備品購入等の減

⑧資産運用支出は、予算比 32.63%減の 4 億 1,304 万円(前年度比では 9.26%の増)。退職給与引当資産への繰入支出が 5,000 万円、法人基金準備資産への繰入支出が 1 億 6,300 万円、第 3 号基本金引当資産支出が 4 万円、施設設備準備資産への繰入支出が 2 億円となっている。

⑨その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等で 15 億 4,808 万円。予備費の使用額はなし。また、資金支出調整勘定(支出の振替控除科目)は、期末未払金及び前期末前払金で 15 億 9,750 万円。

〔主な施設等整備事項〕

専修大学

- ①神田 1 号館階段照明設備更新工事
- ②神田 2 号館教室視聴覚設備設置工事
- ③神田 5 号館階段手摺設置工事
- ④神田 6 号館国際会議室視聴覚機器更新工事及び機械式駐車設備改修工事
- ⑤神田 8 号館視聴覚設備更新工事
- ⑥生田 4 号館視聴覚設備更新工事及び非常放送設備設置工事
- ⑦生田 9 号館図書館積層書庫空調設備交換工事及び A V プラザ電気設備工事
- ⑧生田 9 号館ネットワーク配線工事
- ⑨生田 1 0 号館屋外投光器設置工事
- ⑩新生田 2・3 号館(仮称)新築工事
- ⑪生田国際交流会館新築工事
- ⑫生田会館トイレ等改修工事
- ⑬生田食堂棟厨房ガス緊急遮断弁設置工事
- ⑭生田第 2 体育館・第 1 体育寮新築工事
- ⑮生田第 1 体育寮別館改修工事
- ⑯旧国際研修館用途変更に伴う耐震改修工事
- ⑰伊勢原野球場及び多目的グラウンド人工芝敷設工事
- ⑱御宿セミナーハウス食堂空調設備更新工事
- ⑲富士山中湖セミナーハウス受水槽取替工事

石巻専修大学

- ①学生寮(ユニバーシティハウス)新築工事

2 消費収支計算書

〔概要〕

消費収入の部では、帰属収入合計(学校法人の負債とならない収入)が予算比0.26%増の237億557万円となった〔前年度比では3.50%(8億5,921万円)の減〕。基本金組入額合計が、予算比77.21%減の11億4,417万円(前年度比では54.35%の減)となり、消費収入の部合計は、予算比21.15%増の225億6,139万円〔前年度比では2.28%(5億276万円)の増〕となった。

基本金組入額合計の内訳

第1号基本金	11億4,413万円の組入	(当年度取得資産及び借入金返済等の組入額)
第2号基本金	当年度組入額なし	(将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
第3号基本金	4万円の組入	(校友会研究奨励基金等の組入額)
第4号基本金	当年度組入額なし	(恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額)

消費支出の部では、消費支出の部合計が予算比0.67%増の244億9,850万円〔前年度比では0.32%(7,856万円)の増〕。当年度消費収支差額は、19億3,710万円の消費支出超過額(前年度は23億6,130万円の消費支出超過額)となった。前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、348億9,304万円となっている。

消費収支計算書(概要) 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで (単位:千円)

消費収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金	19,700,479	19,708,084	△	7,605
手数料	970,761	973,367	△	2,606
寄付金	261,000	240,207		20,792
補助金	1,450,235	1,452,193	△	1,958
資産運用収入	267,418	325,564	△	58,146
資産売却差額	0	1,709	△	1,709
事業収入	505,527	491,107		14,419
雑収入	488,751	513,335	△	24,584
帰属収入合計	23,644,171	23,705,570	△	61,399
基本金組入額合計	△ 5,020,735	△ 1,144,175	△	3,876,559
消費収入の部合計	18,623,436	22,561,395	△	3,937,959

資金収支計算書における収入の部と共通の科目(寄付金は現物寄付金等を含んでいる)

計画的組入が可能なのは、第2号基本金と第3号基本金

資金収支計算書の同科目のうち、退職金支出に代わり退職給与引当金繰入額が加わる

消費支出の部				
科目	予算	決算	差異	
人件費	14,404,762	14,382,448		22,313
教育研究経費	7,880,387	7,852,198		28,188
管理経費	1,811,804	1,914,593	△	102,789
借入金等利息	6,711	6,710		0
資産処分差額	82,895	342,553	△	259,658
[予備費]	(0)			150,000
	150,000			
消費支出の部合計	24,336,559	24,498,504	△	161,945
当年度消費支出超過額	5,713,123	1,937,109		
前年度繰越消費支出超過額	32,955,935	32,955,934		
翌年度繰越消費支出超過額	38,669,058	34,893,043		

資金収支計算書の同科目に教育・研究用施設・設備の当期減価償却額が加わる

資金収支計算書の同科目に教育・研究用をのぞく施設・設備の当期減価償却額が加わる

消費収支計算書特有の科目固定資産等の除却損等を計上している

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

〔内 容〕

※前記の資金収支計算書と共通の科目があるので、消費収支計算書特有のものについて説明。

(1)消費収入の部

①寄付金は、予算比 7.97%減の 2 億 4,020 万円(前年度比では 8.06%の減)。この中には、現物寄付金等が含まれている。

内訳 受贈および編入図書 1 億 3,342 万円
その他の受贈資産 1,961 万円

②資産売却差額は、予算外で 170 万円。神奈川県交通安全施設等整備計画に基づく伊勢原校地の有償提供による固定資産売却差額。

(2)消費支出の部

①人件費は、予算比 0.15%減の 143 億 8,244 万円(前年度比では 1.73%の減)で、退職給与引当金繰入額 7 億 9,466 万円を含んでいる。

②教育研究経費は、予算比 0.36%減の 78 億 5,219 万円(前年度比では 2.67%の増)で、減価償却額 21 億 6,032 万円を含んでいる。

③管理経費は、予算比 5.67%増の 19 億 1,459 万円(前年度比では 0.79%の増)で、減価償却額 2 億 5,757 万円を含んでいる。

④資産処分差額は、予算比 313.24%増の 3 億 4,255 万円(前年度比では 53.45%の増)。

固定資産処分差額内訳

土地 6,451 万円

(北海道短期大学実習地譲渡に伴う土地処分差額)

建物 1 億 9,591 万円

(生田 2 号館解体等に伴う建物及び建物附属設備処分差額)

構築物 321 万円

(伊勢原グラウンド体育施設等構築物処分差額)

機械装置 19 万円

(神田 6 号館駐車設備一部解体に伴う機械装置処分差額)

教育研究用機器備品 2,787 万円(2,356 点)

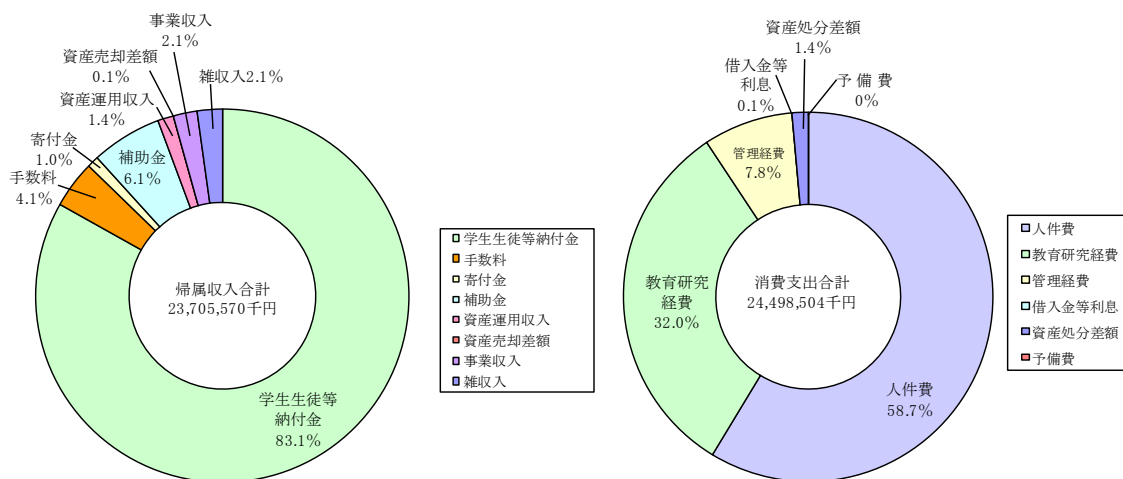
管理用機器備品 348 万円(116 点)

車両 59 万円(3 台)

図書 4,679 万円(9,496 冊)

(表1)

平成26年度 消費収支決算科目別構成



(表2)

主要財務比率

比率	算式 (× 100)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)
人件費比率	人件費 / 帰属収入	74.24 %	55.58 %	58.51 %	59.58 %	60.67 %
		(52.9 %)	(54.0 %)	(52.8 %)	(52.4 %)	
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	91.27 %	72.29 %	73.44 %	74.61 %	72.98 %
		(72.0 %)	(74.4 %)	(71.9 %)	(72.4 %)	
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	31.16 %	32.72 %	34.24 %	31.13 %	33.12 %
		(30.9 %)	(30.9 %)	(31.2 %)	(31.5 %)	
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	7.94 %	7.17 %	7.98 %	7.73 %	8.08 %
		(8.8 %)	(8.7 %)	(9.2 %)	(8.8 %)	
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	△ 13.62 %	3.52 %	△ 1.62 %	0.59 %	△ 3.34 %
		(4.4 %)	(3.4 %)	(4.8 %)	(5.2 %)	

備考 ()内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

3 貸借対照表

貸借対照表は、平成27年3月31日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

貸借対照表 平成27年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	127,135,093	125,836,726	1,298,367
有 形 固 定 資 産	96,115,900	93,728,751	2,387,149
土 地	35,634,399	35,698,987	△ 64,588
建 物	38,786,906	35,663,144	3,123,761
構 築 物	2,354,800	2,119,428	235,371
機 械 装 置	49,303	54,853	△ 5,550
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,467,761	1,922,601	545,159
管 理 用 機 器 備 品	257,225	228,057	29,167
図 書	16,418,679	16,133,591	285,088
車 両	36,635	15,763	20,871
建 設 仮 勘 定	110,190	1,892,322	△ 1,782,131
そ の 他 の 固 定 資 産	31,019,192	32,107,975	△ 1,088,782
電 話 加 入 権	18,835	18,835	0
温 泉 利 用 権	7,000	7,000	0
有 価 証 券	613,888	613,888	0
教 職 員 貸 付 金	10,702	12,547	△ 1,845
敷 金 ・ 保 証 金	1,615	1,595	20
退 職 給 与 引 当 資 産	3,700,000	3,650,000	50,000
法 人 基 金 準 備 資 産	6,644,000	6,481,000	163,000
施 設 設 備 準 備 資 産	17,300,000	18,600,000	△ 1,300,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	2,723,151	2,723,108	43
流 動 資 産	7,463,823	7,888,259	△ 424,436
現 金 預 金	6,682,678	6,781,382	△ 98,703
未 収 入 金	437,933	857,336	△ 419,402
仮 払 金	170,789	114,884	55,904
前 払 金	168,221	130,010	38,210
短 期 貸 付 金	4,201	4,645	△ 444
資 産 の 部 合 計	134,598,916	133,724,985	873,931

減価償却資産については、
減価償却累計額控除後の価額。
有形固定資産で減となる要因は、
減価償却、除却等による。

- 種類
- ・学術奨励基金引当資産
 - ・相馬学術奨励基金引当資産
 - ・校友会研究奨励基金引当資産
 - ・神山奨学基金引当資産
 - ・川島記念学生表彰基金引当資産
 - ・キャンパス等緑化基金引当資産
 - ・今村学術奨励基金引当資産
 - ・下田奨学基金引当資産

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,995,142	9,807,840	2,187,301
長期借入金	2,100,000	522,770	1,577,230
長期未払金	670,285	218,897	451,388
退職給与引当金	9,224,856	9,066,173	158,683
流動負債	6,804,540	7,324,977	△ 520,436
短期借入金	522,770	743,320	△ 220,550
短期未払金	1,044,595	1,344,954	△ 300,358
前受金	4,280,107	4,276,967	3,140
預り金	957,068	959,736	△ 2,668
負債の部合計	18,799,683	17,132,817	1,666,865
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	146,140,125	144,995,993	1,144,131
第3号基本金	2,723,151	2,723,108	43
第4号基本金	1,829,000	1,829,000	0
基本金の部合計	150,692,277	149,548,102	1,144,175
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 34,893,043	△ 32,955,934	△ 1,937,109
消費収支差額の部合計	△ 34,893,043	△ 32,955,934	△ 1,937,109
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部合計	134,598,916	133,724,985	873,931

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金

借入金の平成27年度返済予定額

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

(1) 資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より12億9,836万円増の1,271億3,509万円。このうち、有形固定資産が建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両の増により、前年度末より23億8,714万円増の961億1,590万円。その他の固定資産は、施設設備準備資産等の減により前年度末より10億8,878万円減の310億1,919万円。

流動資産は、現金預金等の減で、前年度末より4億2,443万円減の74億6,382万円。

資産の部合計は、前年度末より8億7,393万円増の1,345億9,891万円となっている。

(2) 負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金等の増で前年度末より21億8,730万円増の119億9,514万円。

流動負債は、短期未払金等の減で前年度末より5億2,043万円減の68億454万円。負債の部合計は、前年度末より16億6,686万円増の187億9,968万円となっている。

(3) 基本金の部

基本金の部では、第1号基本金が前年度末より11億4,413万円増の1,461億4,012万円。第3号基本金が前年度末より4万円増の27億2,315万円で、第4号基本金は、前年度末との増減がなく、18億2,900万円。

基本金の部合計は、前年度末より11億4,417万円増の1,506億9,227万円となっている。

(4) 消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は、消費収支計算書末尾の金額と同額で348億9,304万円の消費支出超過額となっている。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は、1,157億9,923万円となっている。

4 学校法人会計について

【学校法人会計基準】

国または、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」(文部科学省令)に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられている(私立学校振興助成法第14条)。

大学等の学校を設置している学校法人は、そのほとんどが国あるいは地方公共団体から経常費補助金を受けていることから、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行っている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表になる。また、学校法人は、私立学校法の定めにより、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することとなっている。

なお、学校法人会計基準は、作成される計算書類等の内容がよりわかりやすく、かつ的確に財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう改正されることとなった(平成27年度の計算書類より適用)。

【企業会計との違い】

営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、また負債及び資本の状態を知ることによって、より収益性を高め財政的安全性を図ることを目的としている。

他方、教育研究活動を事業目的とする学校法人の会計では、損益という概念はなく、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉えることを目指している。

学校法人は極めて公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっている。

【計算書類の種類】

①資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入と支出の内容を明らかにすることを目的としている(学校法人会計基準第6条)。

また、そのような当該会計年度に行った諸活動との対応関係にかかわらず、当該会計年度中(4月1日～3月31日)において現実に収納し、または支払った資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにすることも、もう一つの目的となる。

②消費収支計算書

消費収支計算書は、一会計年度中の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているか否かを計算・表示することを目的としている。(学校法人会計基準15条)。また、このことによって、学校法人永続性を確保するという役割も持っている。

この消費収支計算書の仕組みは、企業の損益計算書に似ているが、損益計算書の目的は、業績の良し悪しを測定するために利益の多寡を計算・表示することにある。両者の間には学校法人と企業という組織目標からくる違いがある。

③貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容、在り高を明示し、学校法人としての財政状況を明らかにすることを目的とする。

資金収支計算書及び消費収支計算書は、一会計年度中における収入と支出の状況すなわちフローを示すのに対し、貸借対照表は、一定時点の財政状況すなわちストックを表している。

【基本金】

学校法人会計基準第29条では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定している。

基本金に組み入れるべき金額は、学校法人会計基準の第30条第1項において、第1号から第4号までの4つに分類され定められている。

第1号基本金 校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額

第2号基本金 固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額

第3号基本金 奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額

第4号基本金 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

◆参考◆

日本私立大学連盟ホームページ「加盟大学財務状況の推移(平成6年度～平成25年度)」について(平成27年3月15日発表)(http://www.shidai.or.jp/blog/info_c/investigation_c/2015/03/25/17289)アクセス日付:平成27年3月31日



V その他の資料

1 平成26年度卒業・修了者数

(1) 専修大学

(学部)				
区分	学部	学科〔専攻〕	卒業生	
一部	経済学部	経済学科	528	
		国際経済学科	205	
	法学部	法律学科	586	
		政治学科	158	
	経営学部	経営学科	554	
	商学部	マーケティング学科	499	
		会計学科	243	
	文学部	日本語日本文学科		
		日本語学専攻	6	
		日本文学文化専攻	2	
		日本語学科	63	
		日本文学文化学科	126	
		英語英米文学科	153	
		人文学科		
		哲学人間学専攻	3	
		歴史学専攻	4	
		環境地理学専攻	0	
		社会学専攻	4	
		哲学科	58	
		歴史学科	119	
		環境地理学科	60	
		人文・ジャーナリズム学科	94	
		心理学科	0	
		ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	238
	人間科学部	心理学科	59	
		社会学科	116	
	一部計			3,878
二部	経済学部	経済学科	92	
	法学部	法律学科	118	
	商学部	マーケティング学科	91	
二部計			301	
学部合計			4,179	

※平成25年度卒業延期許可者と平成26年度学期末卒業者を含む。

(専門職大学院)

課程	研究科	専攻	修了者
専門職学位	法務	法務	20

(2) 石巻専修大学

(学部)		
学部	学科	卒業生
理工学部	基礎理学科	25
	機械工学科	41
	情報電子工学科	24
	生物生産工学科	46
経営学部	経営学科	133
学部合計		269

(大学院)

課程	研究科	専攻	修了者	
修士	経済学	経済学	18	
	法学	法学	5	
	文学	日本語日本文学	5	
		英語英米文学	1	
		哲学	3	
		歴史学	3	
		地理学	2	
	社会学	1		
	心理学	10		
	経営学	経営学	12	
	商学	商学	5	
		会計学	15	
	修士課程計			80
	博士後期	経済学	経済学	2
		法学	民事法学	1
公法学			0	
文学		日本語日本文学	2	
		英語英米文学	0	
		哲学	0	
		歴史学	3	
		地理学	0	
社会学		1		
心理学		0		
経営学		経営学	0	
商学		商学	0	
	会計学	0		
博士後期課程計			9	
大学院合計			89	

※平成26年度特例措置による9月修了者（修士課程1名、博士後期課程3名）を含む。

※上記修了者の他に、専修大学学位規程第14条第1項のただし書きによる学位取得者が1人いる。

(大学院)

課程	研究科	専攻	修了者
修士	理工学	物質工学	2
		機械システム工学	0
		生命科学	4
	経営学	経営学	3
修士課程計			9
博士後期	理工学	物質機能工学	0
		生命環境科学	1
	経営学	経営学	0
博士後期課程計			1
大学院合計			10

2 卒業後の進路(学部・学科)

(1) 専修大学 (二部を除く)

卒業後の進路状況

※就職率は希望者に対する比率である。

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職	就職者	2,510	2,670	2,661	2,754	2,879
	就職率※	90.2%	85.6%	88.8%	90.6%	94.5%
進学	大学院進学者	117	101	94	102	82
	留学・学士入学・専門学校等進学者	95	113	93	69	72
受験準備(公務員・資格・進学等)		264	218	203	179	144

平成26年度卒業者の主な就職先

鹿島建設(株)、西松建設(株)、大和ハウス工業(株)、積水ハウス(株)、住友林業(株)、NECネットエスアイ(株)、東芝エレベータ(株)、カルビー(株)、サントリーホールディングス(株)、(株)伊藤園、タカラスタンダード(株)、アイリスオーヤマ(株)、大王製紙(株)、共同印刷(株)、久光製薬(株)、エーザイ(株)、(株)資生堂、NOK(株)、新日鐵住金(株)、東洋製罐グループホールディングス(株)、YKK AP(株)、カヤバ工業(株)、SMC(株)、(株)不二越、パナソニック(株)、クラリオン(株)、富士通(株)、(株)キーエンス、京セラ(株)、アルプス電気(株)、浜松ホトニクス(株)、スズキ(株)、ヤマハ発動機(株)、マツダ(株)、富士重工業(株)、本田技研工業(株)、三菱樹脂(株)、(株)Palta、全日空商事(株)、三菱食品(株)、(株)日本アクセス、国分(株)、(株)JTB商事、コカ・コーライーストジャパン(株)、(株)マルハニチロホールディングス、日通商事(株)、東京エレクトロンデバイス(株)、菱電商事(株)、日立建機日本(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)スズケン、アルフレッサ(株)、日本紙パルプ商事(株)、(株)トーハン、(株)そごう・西武、イオンリテール(株)、(株)セブンイレブン・ジャパン、(株)ディノス・セシール、(株)ユナイテッドアローズ、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、(株)横浜銀行、(株)千葉銀行、(株)静岡銀行、中央労働金庫、(株)ジェシービー、三菱UFJニコス(株)、SMBC日興証券(株)、野村証券(株)、大和証券(株)、第一生命保険(株)、住友生命保険(相)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)ルミネ、イオンモール(株)、(株)パルコ、住友不動産販売(株)、東急リバブル(株)、小田急電鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)、日本通運(株)、全日本空輸(株)、近畿日本ツーリスト(株)、(株)JTB首都圏、(株)エイチ・アイ・エス、ANAエアポートサービス(株)、ソフトバンク(株)、GMOインターネット(株)、(株)日立ソリューションズ、SCSK(株)、(株)JALインフォテック、(株)日立システムズ、(株)インフォメーション・ディベロップメント、(株)アルファシステムズ、NECソリューションイノベータ(株)、(株)ジェイアール東日本情報システム、ANAシステムズ(株)、(株)ワークスアプリケーションズ、(株)TKC、(株)大和総研ホールディングス、都築電気(株)、(株)帝国データバンク、公立学校教員(小学校・中学校・高等学校)、国家公務員一般職(内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、防衛省)、国税専門官、労働基準監督官、陸上自衛隊幹部候補生、神奈川県(行政I種)、東京都特別区I類、東京消防庁、警視庁、日本放送協会、(株)青森テレビ、(株)宮崎放送、(株)読売エージェンシー、(株)アサツーディ・ケイ、(株)サイバーエージェント、(株)中日新聞社、(株)山陰中央新報社、(株)沖縄タイムス社、エイベックス・グループ・ホールディングス(株)、(株)ミリアルリゾートホテルズ、日本郵政(株)、日本中央競馬会、東京センチュリーリース(株)、有限責任あずさ(監)、新日本有限責任(監)、(株)テイクアンドグヴ・ニーズ、(株)日立ビルシステム、(株)インテリジェンス、三井不動産商業マネジメント(株)、(株)ぐるなび、楽天(株)

(2) 石巻専修大学

卒業後の進路状況

※就職率は希望者に対する比率である。

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職	就職者	251	263	253	283	217
	就職率※	80.4%	90.7%	93.0%	93.1%	93.5%
進学	大学院進学者	21	7	6	5	5
	留学・学士入学・専門学校等進学者	8	6	14	5	2
受験準備(公務員・資格・進学等)		14	22	17	7	4

平成26年度卒業者の主な就職先

理工学部

(株)ユアテック、新菱冷熱工業(株)、(株)ライフフーズ、(株)白謙蒲鉾店、東洋刃物(株)、東北電子工業(株)、スズキ(株)、富士通コンポーネント(株)、ロイヤル化粧品(株)、(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー、三菱電機ビルテクノサービス(株)、あきた北農業協同組合、いしのまき農業協同組合、(株)薬王堂、(株)ツルハ、宮城県警察本部

経営学部

積水ハウス(株)、(株)アマタケ、リコージャパン(株)、(株)恒和薬品、(株)セブンイレブン・ジャパン、(株)ドン・キホーテ、兼松コミュニケーションズ(株)、石巻信用金庫、石巻商工信用組合、第一生命保険(株)、一建設(株)、ヤマト運輸(株)、(株)日本旅行東北、日本郵便(株)、むつ市役所、警視庁

3 公開講座等の開講状況

専修大学神田キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
公開講座	「集団的自衛権を考える法学部『外交講座』」	7月	専修大学法学部
シンポジウム	「日本の女性政治家と政治指導」	7月	専修大学社会科学研究所
公開研究会	「放射能の存在と人間の生活 ー船橋淳監督『放射能』の上映と討論ー」	7月	専修大学社会科学研究所
公開講座	「企業のグローバル化と中小企業経営」	8月	・専修大学商学研究所 ・東京信用保証協会
公開講座	「TOEIC®講座(夏期)」	8月	専修大学エクステンションセンター
シンポジウム	「Big Data in Psychological Science and Related Disciplines ー心理学と関連諸領域におけるビッグデーター」	9月	専修大学社会知性開発研究センター (心理科学研究センター)
公開講座	PART 1「経済学の基礎で読み解く経済問題」	10月	専修大学大学院
企画展	「太平洋に散った人気歌手 ～上原敏 没後70年記念展～」	10月	専修大学
シンポジウム	「日本における人種差別を考えるシンポジウム～ヘイトスピーチをきっかけに～」	10月	専修大学社会科学研究所
シンポジウム	「裁判員裁判のインパクト ー実施5年後の現状と今後のあり方ー」	11月	専修大学法学部
公開講座	PART 2「日本経済の展望:アベノミクス後のステージ」	11月	専修大学大学院
社会知性フォーラム	「教養の読書、娯楽の読書」 「源氏物語画帖」	11月	・専修大学 ・専修大学附属高等学校
シンポジウム	「Face and communication: Cognitive basis and its evolution ー顔とコミュニケーション:認知の基盤とその進化を探るー」	11月	専修大学社会知性開発研究センター (心理科学研究センター)
シンポジウム	「アジア消費市場のフロンティア ーCurrent Consumer Market in Asiaー」	11月	・専修大学社会知性開発研究センター (アジア産業研究センター) ・専修大学商学研究所 ・専修大学大学院商学研究所
檀国大学・専修大学合同研究会	「革新を起すアジアの経済と経営」	11月	専修大学経営研究所
専修大学教育学会	「教員の“養成”から“育成”へーアクティブラーニング導入による授業改革ー」	11月	専修大学教育学会
公開ゲストレクチャー	「東京の司法アクセス」	11月	専修大学法学部
シンポジウム	「古代東ユーラシア地域と朝鮮・日本」	11月	専修大学社会知性開発研究センター (古代東ユーラシア研究センター)
シンポジウム	「ソーシャル・ウェルビーイングと経済発展 ーSocial Well-being and Economic Developmentー」	12月	専修大学社会知性開発研究センター (ソーシャル・ウェルビーイング研究センター)
シンポジウム	「若手人材の就労の多様化と新潮流 ー人材創造専門家の講演とフロア参加型パネル・ディスカッションー」	12月	専修大学商学研究所
裁判員ラウンジ	「裁判員ラウンジ」	12月	専修大学法社会学ゼミナール
講演会	「不当な食品表示について」	1月	専修大学法学部教授会
外国語教育研究室・CALL教室開設50周年記念行事	「大学の言語教育と国際化」	1月	専修大学外国語教育研究室
シンポジウム	「ビジネスにおけるアジアの現状と可能性」	1月	専修大学商学研究所
公開講座	「TOEIC®講座(春期)」	3月	専修大学エクステンションセンター
裁判員ラウンジ	「裁判員ラウンジ」	3月	専修大学法社会学ゼミナール

専修大学生田キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
企画展	「文字の歴史展 ー和(やまと)しうらわしプラスー」	4月	専修大学図書館
公開講座	「秘書検定講座(前期)」	4月～6月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「TOEIC®講座Reading特化コース(前期)」	5月～7月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「TOEIC®講座Speaking特化コース(前期)」	5月～7月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「経済思想のリコンストラクション」	5月～6月	専修大学 経済学部経済学科
公開講座	「やさしい英語による経済学講座」	5月～6月	専修大学国際交流センター
公開講演会	「『風と共に去りぬ』の南部・僻地」「アメリカ黒人文学における災害と絆」	6月	専修大学人文学部
公開講演会	「税理士の魅力と未来」	7月	専修大学会計学研究所
公開セミナー	「高校生のための英語学習法」	7月	専修大学文学部英語英米文学科
特別展	「フランス革命を知ろう！ー国民公会期における地方のテールと民衆協会ー」	7月	専修大学図書館
公開講演会	「南極ー地球観測のフロンティアー」	7月	専修大学自然科学研究所
公開講演会	「UFOに拉致された人々のある映像記録」 「アニメは認知症をどのように描くのか『しづめぐつて』」	7月	専修大学人文学部
講習会	「免許状更新講習」	7月～8月	専修大学教員免許サポートセンター
高校生のための経営学実践講座	「ファストフードの魅力を伝えよう！経営学への招待」	8月	専修大学経営学部
公開講座	「秘書検定講座(後期)」	9月～11月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「歴史を紐とく『T』モブから探る日本の歴史」	10月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「TOEIC®講座Reading特化コース(後期)」	10月～12月	専修大学エクステンションセンター
記念講演会	HEIB講座35周年記念講演会	11月	専修大学エクステンションセンター
公開講演会	「公認会計士の役割と将来」	11月	専修大学会計学研究所
シンポジウム	「2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて ースポーツを通して考えるイノベーションー」	11月	専修大学スポーツ研究所
公開講座	「やさしい英語による経済学講座」	11月～12月	専修大学国際交流センター
シンポジウム	「TPPと日本農業の行方」	11月	専修大学経済学研究所
公開講演会	「Jay Rubin講演会 村上春樹を聴く」	11月	専修大学人文学部
公開講座	「哲学とパフォーマンス・アート」	12月	専修大学文学部哲学科
公開講演会	「ハリウッド映画・テレビ業界に挑む」	12月	・専修大学文学部 ・専修大学経済学部
公開講座	「TOEIC®講座春期集中コース【初級クラス】」	2月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「TOEIC®講座春期集中コース【中級クラス】」	2月	専修大学エクステンションセンター

専修大学サテライトキャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
公開講座	「The 寺子屋12(初級講座)」	5月～6月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「The 寺子屋12(中級講座)」	5月～6月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「イタリア語講座(前期)」	5月～7月	専修大学エクステンションセンター
研究会	「大学を拠点としたスポーツイノベーション戦略-英国ラフバラ大学の取り組み-」	5月	専修大学スポーツ研究所
成果報告会	「市民に伝えたいソーシャル・ビジネスとKSアカデミーの成果」	6月	・専修大学KSソーシャル・ビジネス・アカデミー ・川崎市
研究会	「『融合』ーSony・YONEX X SENSUー」	7月	専修大学スポーツ研究所
展示	「職人尺 ー大学生がみた今右衛門窯ー展」	7月	・専修大学陶磁文化研究室
公開講座	「ソーシャル・ビジネスの魅力と広がり」	7月～8月	・専修大学KSソーシャル・ビジネス・アカデミー ・川崎市
公開講座	「TOEIC®講座夏期集中コース【初級クラス】」	9月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「イタリア語講座(後期)」	10月～12月	専修大学エクステンションセンター
展示	「いのちの便り展～手紙がつなぐ兵士の想い～」	11月	専修大学文学部歴史学科
展示	「風選展(書道展)」	12月	専修大学書道研究会
研究会	「ライアスロンレース中の選手の動作リズム変化の抽出 ースイムとランにおける推移ー」 「女性スポーツにおけるトランスレーショナルリサーチの実践プログラム事業の試み」	12月	専修大学スポーツ研究所
公開講義	「CSRとソーシャル・ビジネス・リレー講義」	12月～1月	・専修大学 ・川崎市
展示	「東日本大震災に対峙したゼミの展示 ー被災踏査と論考の軌跡」	1月	専修大学人間科学部社会学科
公開講座	「ビジネス中国語検定対策講座」	3月	専修大学エクステンションセンター

石巻専修大学キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
公開講座	「復興ボランティア学」	4月～8月	石巻専修大学
ワークショップ	「石巻ナンノ」	4月	石巻専修大学 大学開放センター
みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」	「文化を生きる」(統一テーマ)	6月～7月	・宮城県教育委員会 ・石巻専修大学他
公開講座	「子供と共に伸びる教師」	6月	石巻専修大学 保育士・教員養成センター
公開講座	「教科指導の基礎・基本の確認と学習効果」	6月	石巻専修大学 保育士・教員養成センター
校外学習受入	「防災地域科学に関する現状と課題」	7月	宮城県古川黎明高等学校
公開講座	「子供を伸ばす教科指導の方法」	7月	石巻専修大学 保育士・教員養成センター
研究成果報告会	「平成25年度共創研究センタープロジェクト事業(研究プロジェクト)に関する事業の研究成果報告会」	7月	石巻専修大学 共創研究センター
修学旅行受入	「石巻専修大学と東日本大震災」	7月	兵庫県立西脇北高等学校
公開講座	「カウンセリングの方法と技術」	7月	石巻専修大学 保育士・教員養成センター
研究成果報告会	「IS域学研究員の発表会」	7月	石巻専修大学 大学開放センター
ワークショップ&シンポジウム	「復興ボランティア学」	8月	石巻専修大学
公開講座 ワークショップ	「地域の環境保全活動」	8月	石巻専修大学 大学開放センター
研修講座	「みやぎカーンテリジェント人材育成事業(研修講座(共通分野「機能・構造」))」	8月	宮城県
公開講座	「生徒指導課題への対応」	8月	石巻専修大学 保育士・教員養成センター
開放センター出前授業	「化学:アニリンのアセチル化、生物:ゾウムシの接合、物理:身近な材料を利用した力学実験」	9月	宮城県高等学校理科研究会理科実験部会
コンテスト	「石巻の新名物となるような創作わかれ料理をつくる！」	10月	・日本家政学会・石巻専修大学
展示	「サバダシラーメン資料」	10月	石巻専修大学
展示	「2014年ノーベル平和賞受賞 マララ・ユスフザイさん関連図書資料」	10月	石巻専修大学
まちづくり懇話会	「福岡県西方沖地震(2005年)後の玄界島の震災と復興」	11月	石巻専修大学
職場体験受入	「職場体験学習」	11月	石巻市立虹田中学校
セミナー	「環境放射線の測定」	11月	石巻専修大学
研究成果報告	「EVコンバージョン自動車の試乗会」	12月	石巻専修大学
ふるさと子どもカレッジ	「ふるさと子どもカレッジ(「宇宙への飛翔」)」	12月	石巻市教育委員会
修学旅行受入	「3.11東日本大震災からの石巻専修大学」	1月	福岡県立小倉高等学校
セミナー	「食品試料・生物試料の分析」	1月	石巻専修大学
セミナー	「水産加工品の品質向上・安全性確保(第1部:2/3、第2部:3/19)」	2月～3月	石巻専修大学
シンポジウム	「石巻地域観光シンポジウム」	2月	・石巻専修大学・石巻信用金庫 ・宮城県東部地方振興事務所
セミナー	「企業再生に役立つ財務力アップセミナー」	2月	石巻専修大学
展示	「3.11追悼の灯火」	3月	石巻専修大学
シンポジウム	「石巻市防災シンポジウム(同時開催)防災・復興展示会」	3月	石巻専修大学
シンポジウム	「宮城の学術機関が一丸となって取り組んだ「復興大学」からの発信」	3月	石巻専修大学(復興大学)

学外施設で実施したもの(テーマ下枠は開催場所)

講座名	テーマ	実施期間	主催
地方自治体との提携講座 横須賀市市民大学	「大学の体育の先生から学ぶ『よすか健康大学』 ーはじめてみよう！運動・スポーツによる健康づくりー」 【ウェルシティ市民プラザ横須賀市生涯学習センター(まなびかん)(神奈川県横須賀市)】	6月～8月	・専修大学エクステンションセンター ・横須賀市
ISU健康支援プログラム	「平成25年度ISU健康支援プログラム参加者へフォローアップ」 【井内東部ふれあい会館(宮城県石巻市)】	6月	石巻専修大学 共創研究センター
地方自治体との提携講座 鶴岡市市民大学講座	「歴史から学ぶー交わる人々とその時代ー」 「中世東国と奥羽の交流史ー武士団の移住を手がかりとしてー」 【鶴岡市中央公民館(山形県鶴岡市)】	6月	・専修大学エクステンションセンター ・山形県鶴岡市
開放センター出前授業	「情報セキュリティ」 【宮城県教育庁(宮城県仙台市)】	6月	宮城県教育庁
フォーラム	「次世代エネルギーフォーラム in 石巻ー石巻の復興に向けてー」 【石巻グランドホテル(宮城県石巻市)】	8月	東北復興次世代エネルギー研究開発コンソーシアム
ISU健康支援プログラム	「元気はつらつ！健康習慣セミナー」 【石巻市総合体育館(宮城県石巻市)】	8月～10月	石巻専修大学 共創研究センター
地方自治体との提携講座 北上市民大学	「わたしたちの街は震災要注意箇所？ー過去の震災から地震活動を知り、今後の防災を考えるー」 【北上市生涯学習センター(岩手県北上市)】	8月	・専修大学エクステンションセンター ・岩手県北上市
地方自治体との提携講座 市民大学講座	「佐渡孤島から見えてくるものー自由民権・自治共和国・明治記念堂に焦点をあててー」 【金井コミュニティセンター(新潟県佐渡市)】	8月	・専修大学エクステンションセンター ・新潟県佐渡市
開放センター出前授業	「知っておきたい発煙障害のきほん」 【南三陸ボータルセンター(宮城県南三陸町)】	9月	ワーカーズコープ南三陸事業所
開放センター出前授業	「私の夢」 【石巻グランドホテル(宮城県石巻市)】	9月	石巻商工会議所
登米市産業フェスティバル	「石巻専修大学移動ラボ」 【登米市迫体育館(宮城県登米市)】	10月	(特非)登米市産業フェスティバル実行委員会
公開講座	「石巻専修大学ICTオープンカレッジ」 【石巻信用金庫(宮城県石巻市)】	8月～11月	石巻専修大学
地方自治体との提携講座 横須賀市市民大学	「弁護士が教える生活上のトラブル対処法3ーこんな問題が起きたらどうする！？ー」 【ウェルシティ市民プラザ横須賀市生涯学習センター(まなびかん)(神奈川県横須賀市)】	10月～12月	・専修大学エクステンションセンター ・横須賀市
シンポジウム	「石巻専修大学 復興共生プロジェクトの取組み」 【東京ガーデンパレス(東京都文京区)】	11月	全国大学公開講座研究会
開放センター出前授業	「志を高く持って生きる若者を育てる」 【東松島市コミュニティセンター(宮城県東松島市)】	11月	青少年のための宮城県会議
開放センター出前授業	「人生講話「生き方指導」」 【登米市立米山中学校(宮城県登米市)】	11月	登米市立米山中学校
開放センター出前授業	「走れコンデンサカー」 【大曲小学校(宮城県東松島市)】	11月・2月	石巻専修大学
開放センター出前授業	「だいちょうがはたらしくみ」 【山下小学校(宮城県石巻市)】	11月	石巻専修大学
「石巻専修大学開放講座in登米」	「地域は文化を創る。文化は地域を造る。(12/11)「食糧問題と私達(12/18)」 【登米市中田農村環境改善センター(宮城県登米市)】	12月	・石巻専修大学・登米市 ・登米市教育委員会
開放センター出前授業	「学校教育における志教育の在り方」 【鳴瀬桜華小学校(宮城県東松島市)】	12月	東松島市教育委員会
開放センター出前授業	「地域の復興が担う人材育成について」 【石巻商業高等学校(宮城県石巻市)】	12月	宮城県石巻商業高等学校
開放センター出前授業	「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成について」 【石巻商業高等学校(宮城県石巻市)】	12月	宮城県石巻商業高等学校
開放センター出前授業	「大学の概要と地域との関わり等について」 【宮城県東部地方振興事務所(宮城県石巻市)】	12月	宮城県東部地方振興事務所
展示会	「コウサ展2015」 【日本科学未来館(東京都江東区)】	2月	専修大学ネットワーク情報学部
研究成果報告会	「IK地域研究員の発表会」 【石巻市役所(宮城県石巻市)】	2月	石巻専修大学
フォーラム	「イノベーションフォーラム:石巻の「食」と6次産業化」 【石巻グランドホテル(宮城県石巻市)】	2月	石巻専修大学
開放センター出前授業	「ラクダのはなし」 【山下小学校(宮城県石巻市)】	2月	石巻専修大学
シンポジウム	「メコン地域における日系企業の課題とチャンスについて」 【KCCIホール(神奈川県川崎市)】	3月	専修大学社会知性開発研究センター (国際経営研究センター) ・川崎商工会議所
ワークショップ	「復興ボランティア学ワークショップ」 【TKPガーデンシティ仙台(宮城県仙台市)】	3月	石巻専修大学
セミナー	川崎日中産業交流協会セミナー「～日本のモノづくりからみた中国～」 【川崎市産業振興会館(神奈川県川崎市)】	3月	・川崎市、川崎日中産業交流協会 ・専修大学社会知性開発研究センター ・ジェトロ横浜

4 平成26年度学費

(1) 専修大学

入学金 一部 260,000円 二部 130,000円 大学院・専門職大学院 200,000円

一部(経済学部、法学部、経営学部、商学部)

(単位:円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第2年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第3年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第4年度	732,000	732,000	675,000	675,000
施設費	各年度	230,000	230,000	200,000	200,000
教育充実費	各年度	20,000	20,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

一部(文学部日本語学科、文学部日本文学文化学科、文学部英語英米文学科)

(単位:円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第2年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第3年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第4年度	732,000	732,000	675,000	675,000
施設費	各年度	230,000	230,000	200,000	200,000
教育充実費	各年度	30,000	30,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

一部(文学部哲学科、人文・ジャーナリズム学科)

(単位:円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第2年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第3年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第4年度	732,000	732,000	675,000	675,000
施設費	各年度	230,000	230,000	200,000	200,000
教育充実費	各年度	25,000	25,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

一部(文学部歴史学科)

(単位:円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第2年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第3年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第4年度	732,000	732,000	675,000	675,000
施設費	各年度	230,000	230,000	200,000	200,000
教育充実費	各年度	40,000	40,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

一部(文学部環境地理学科)

(単位:円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第2年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第3年度	732,000	732,000	675,000	675,000
	第4年度	732,000	732,000	675,000	675,000
施設費	各年度	230,000	230,000	200,000	200,000
教育充実費	各年度	55,000	55,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

一部(ネットワーク情報学部)

(単位:円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	852,000	852,000	825,000	825,000
	第2年度	852,000	852,000	825,000	825,000
	第3年度	852,000	852,000	825,000	825,000
	第4年度	852,000	852,000	825,000	825,000
施設費	各年度	250,000	250,000	230,000	230,000
教育充実費	各年度	70,000	70,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

一部(人間科学部心理学科)

(単位:円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	765,000	765,000	735,000	735,000
	第2年度	765,000	765,000	735,000	735,000
	第3年度	765,000	765,000	735,000	735,000
	第4年度	765,000	765,000	735,000	735,000
施設費	各年度	230,000	230,000	230,000	230,000
教育充実費	各年度	90,000	90,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

一部(人間科学部社会学科)

(単位:円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	735,000	735,000	695,000	695,000
	第2年度	735,000	735,000	695,000	695,000
	第3年度	735,000	735,000	695,000	695,000
	第4年度	735,000	735,000	695,000	695,000
施設費	各年度	230,000	230,000	200,000	200,000
教育充実費	各年度	40,000	40,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

二部 (単位：円)

費目	入学年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	授業料	第1年度	460,000	460,000	405,000
	第2年度	460,000	460,000	405,000	405,000
	第3年度	460,000	460,000	405,000	405,000
	第4年度	460,000	460,000	405,000	405,000
施設費	各年度	130,000	130,000	100,000	100,000
教育充実費	各年度	20,000	20,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	3,000	3,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

修士課程

(標準修業年限が4年の修士課程は除く) (単位：円)

費目	入学年度	平成26年度	平成25年度
	授業料	第1年度	470,000
	第2年度	470,000	470,000
施設費	第1年度	120,000	120,000
	第2年度	120,000	120,000
教育充実費	各年度	※1別表記載	※1別表記載
実験実習料	各年度	—	—
学会費	各年度	—	—

教育充実費別表(※1) (単位：円)

専攻	教育充実費
経済学専攻	20,000
法学専攻	20,000
日本語日本文学専攻	30,000
英語英米文学専攻	20,000
哲学専攻	25,000
歴史学専攻	40,000
地理学専攻	55,000
社会学専攻	40,000
心理学専攻	100,000
経営学専攻	20,000
商学専攻	20,000
会計学専攻	20,000

標準修業年限が4年の修士課程

経済学研究科修士課程経済学専攻

(単位：円)

費目	入学年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	授業料	第1年度	352,000	352,000	352,000
	第2年度	352,000	352,000	352,000	352,000
	第3年度	352,000	352,000	352,000	352,000
	第4年度	352,000	352,000	352,000	352,000
施設費	各年度	120,000	120,000	120,000	120,000
教育充実費	各年度	20,000	20,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000	2,000

博士後期課程

(単位：円)

費目	入学年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	授業料	第1年度	450,000	450,000
	第2年度	450,000	450,000	450,000
	第3年度	450,000	450,000	450,000
施設費	各年度	120,000	120,000	120,000
教育充実費	各年度	※2別表記載	※2別表記載	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000

教育充実費別表(※2)

(単位：円)

専攻	教育充実費
経済学専攻	20,000
民事法学専攻	20,000
公法学専攻	20,000
日本語日本文学専攻	30,000
英語英米文学専攻	20,000
哲学専攻	25,000
歴史学専攻	40,000
地理学専攻	55,000
社会学専攻	30,000
心理学専攻	50,000
経営学専攻	20,000
商学専攻	20,000
会計学専攻	20,000

法務研究科(法科大学院)法務専攻

(単位：円)

費目	入学年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	授業料	第1年度	950,000	950,000
	第2年度	950,000	950,000	950,000
	第3年度	950,000	950,000	950,000
施設費	各年度	260,000	260,000	260,000
教育充実費	各年度	20,000	20,000	—
実験実習料	各年度	—	—	5,000
学会費	各年度	—	—	2,000

(2) 石巻専修大学

入学金 学部 230,000円 大学院 200,000円

理工学部 (単位：円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	968,000	968,000	968,000	968,000
	第2年度	968,000	968,000	968,000	968,000
	第3年度	968,000	968,000	968,000	968,000
	第4年度	968,000	968,000	968,000	968,000
	施設費	各年度	260,000	260,000	260,000
教育充実費	各年度	93,000	93,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	80,000	80,000
学会費	各年度	—	—	3,000	3,000

経営学部 (単位：円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	673,000	673,000	673,000	673,000
	第2年度	673,000	673,000	673,000	673,000
	第3年度	673,000	673,000	673,000	673,000
	第4年度	673,000	673,000	673,000	673,000
	施設費	各年度	210,000	210,000	210,000
教育充実費	各年度	33,000	33,000	—	—
実験実習料	各年度	—	—	20,000	20,000
学会費	各年度	—	—	3,000	3,000

人間学部人間文化学科 (単位：円)

入学年度		平成26年度	平成25年度
授業料	第1年度	700,000	700,000
	第2年度	700,000	700,000
	第3年度	700,000	700,000
	第4年度	700,000	700,000
	施設費	各年度	260,000
教育充実費	各年度	50,000	50,000
実験実習料	各年度	—	—
学会費	各年度	3,000	3,000

人間学部人間教育学科 (単位：円)

入学年度		平成26年度	平成25年度
授業料	第1年度	710,000	710,000
	第2年度	710,000	710,000
	第3年度	710,000	710,000
	第4年度	710,000	710,000
	施設費	各年度	260,000
教育充実費	各年度	70,000	70,000
実験実習料	各年度	—	—
学会費	各年度	3,000	3,000

理工学研究科修士課程 (単位：円)

入学年度		平成26年度	平成25年度
授業料	第1年度	953,000	953,000
	第2年度	953,000	953,000
施設費	各年度	260,000	260,000
教育充実費	各年度	83,000	83,000
実験実習料	各年度	—	—
学会費	各年度	—	—

経営学研究科修士課程 (単位：円)

入学年度		平成26年度	平成25年度
授業料	第1年度	658,000	658,000
	第2年度	658,000	658,000
施設費	各年度	210,000	210,000
教育充実費	各年度	23,000	23,000
実験実習料	各年度	—	—
学会費	各年度	—	—

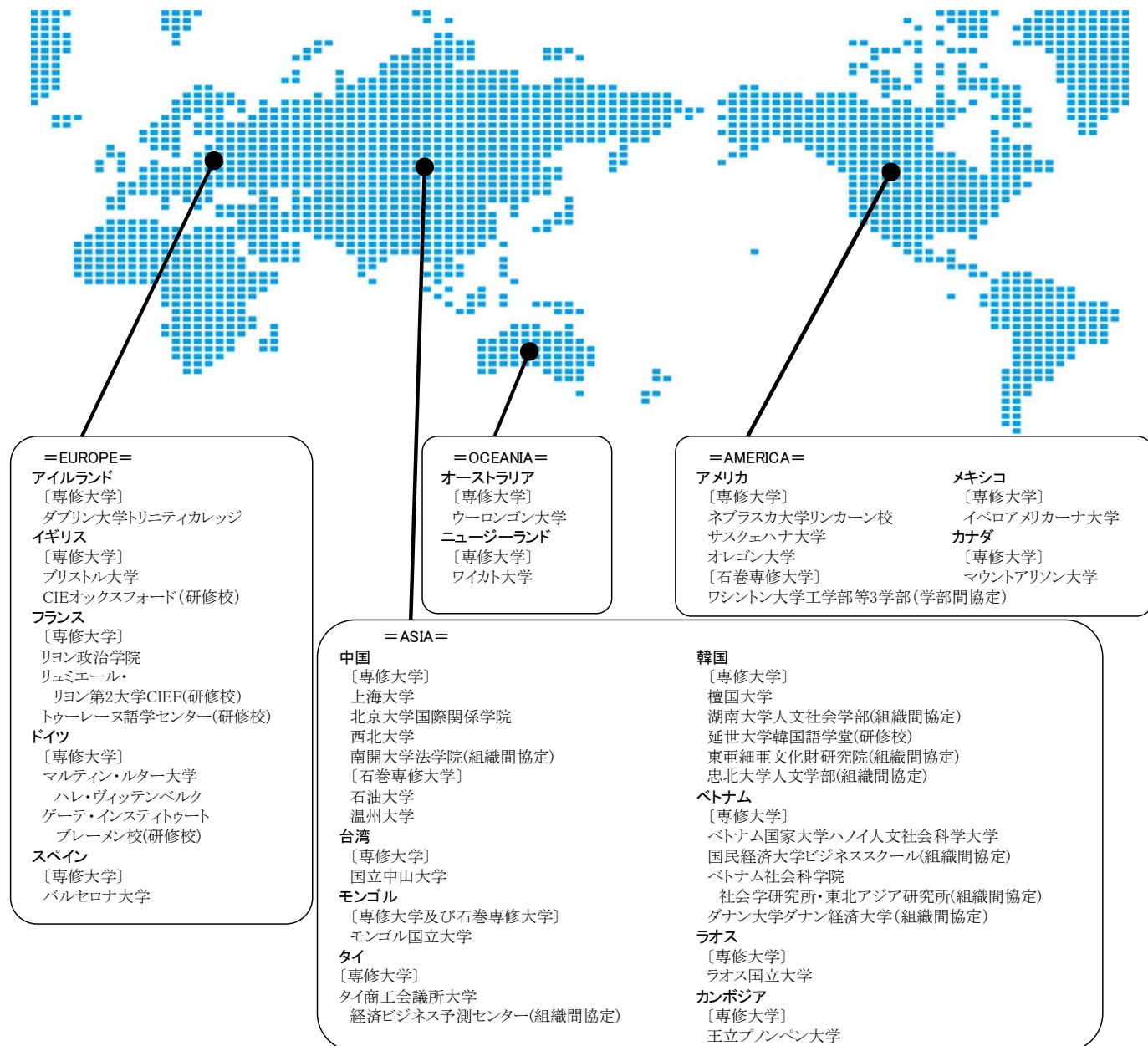
理工学研究科博士後期課程 (単位：円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度
授業料	第1年度	774,000	774,000	774,000
	第2年度	774,000	774,000	774,000
	第3年度	774,000	774,000	774,000
施設費	各年度	180,000	180,000	180,000
教育充実費	各年度	83,000	83,000	—
実験実習料	各年度	—	—	80,000
学会費	各年度	—	—	3,000

経営学研究科博士後期課程 (単位：円)

入学年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度
授業料	第1年度	534,000	534,000	534,000
	第2年度	534,000	534,000	534,000
	第3年度	534,000	534,000	534,000
施設費	各年度	130,000	130,000	130,000
教育充実費	各年度	23,000	23,000	—
実験実習料	各年度	—	—	20,000
学会費	各年度	—	—	3,000

5 国際交流協定校・国際交流組織間協定校・研修校(平成27年3月31日現在)



6 付属校

学校法人専修大学附属高等学校 (設置校)専修大学附属高等学校	〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1
学校法人専修大学松戸高等学校 (設置校)専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園	〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621
学校法人北上学園 (設置校)専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園	〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64
学校法人玉名学園 (設置校)専修大学玉名高等学校	〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046



Devoted to the Development
of Socio-Intelligence

SENSHU
UNIVERSITY